



### 第3章 各事業の概要と実績・評価

#### I 環境保全を目的とした水源林等の整備

##### 1-1 環境保全林整備事業

(H28 実績額 : 562,762 千円 / H28 当初予算額 : 487,668 千円、  
9月補正後予算額 : 621,123 千円)  
(うち、森林・環境基金 H28 実績額 : 404,621 千円 / H28 当初予算額 : 318,724 千円、  
9月補正後予算額 : 452,179 千円)

【事業概要】 水源林、溪畔林、奥山林等における間伐等の助成

【担当課】 林政部 森林整備課

##### 1 事業の目的

- ・既存の林業経営では採算の合わない飲用水や農業用水等の水源地域や渓流域、急傾斜地等の森林の整備・保全を推進するため、間伐等を支援し、環境を重視した森林づくりを推進します。
- ・水源地域周辺や急傾斜地等における森林環境の改善により、森林の公益的機能の維持増進が図られます。

##### 2 事業の内容

- ・市町村森林整備計画で水源涵養機能維持増進森林又は山地災害防止機能 / 土壌保全機能維持増進森林に区分された水源林、溪畔林等において間伐を実施します。
  - 補助対象者：市町村、森林組合、生産森林組合、森林組合連合会  
森林整備法人、林業事業体、特定非営利活動法人等
  - 補助率：10 / 10 (間伐上限 200 千円 / ha、関連条件整備 38 千円 / ha)

##### 3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H28 年度 実績値 / 計画値	H28 年度までの実績値 / 5 年間の目標値
間伐面積	5 年間で早期に間伐が必要な森林 62 千 ha のうち、環境保全林 30 千 ha の 1/2 (森林施業計画等が策定されていない森林)	2,801ha / 2,500ha *市町村別実施一覧 資料編参照	12,640ha / 15,000ha

##### 4 事業担当課における自己評価

- ・目標面積 2,500ha に対して約 112% と計画を上回る事業を実施しました。
- ・5 年間の目標値 15,000ha 達成に対し、事業執行に努めた結果約 85% の 12640ha となった点は評価できます。
- ・平成 26 年度に間伐を実施した箇所について、平成 28 年度にモニタリング調査を実施した結果、多くのところで形状比 (樹高 ÷ 胸高直径) の改善が見られたほか、下層植生被覆率 (地表から高さ 50cm 以下の植物が地面を覆っている割合) も増加していました。森林環境に改善が見られ、事業の目的を達成しつつあります。

##### 5 事業評価審議会における第三者評価

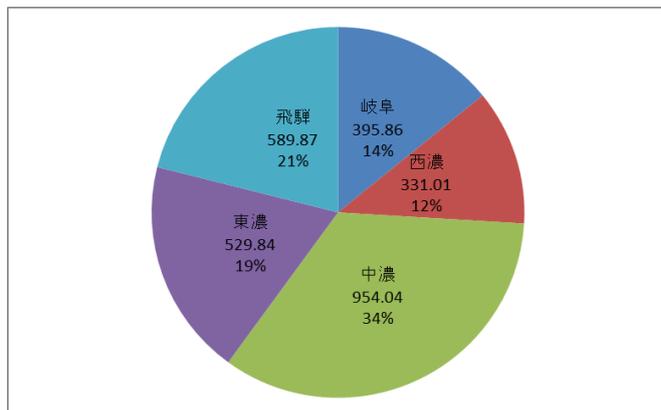
## 6 平成28年度事業の実施状況

30市町村において事業を実施しました。

実施市町村数	実施面積	事業費（千円）	森林・環境税（千円）
30市町村	2,800.62ha	561,770	403,629

（その他事務費 922千円）

〈地域別実施面積〉



間伐を実施することで林床に光が入り、下層植生の生育が促進され、健全な水源林等への誘導が期待されます。

また、事業の効果を検証するため、実施後及び3年後と5年後に森林の状況（林内の光環境、林床の被覆状況、土壌の状態など）のモニタリング調査を実施していきます。

平成28年度においては、平成26年度の事業地から19箇所を抽出して、3年後の状況調査を行いました。

### 実施状況写真

実施前



下呂市萩原町地内

実施前

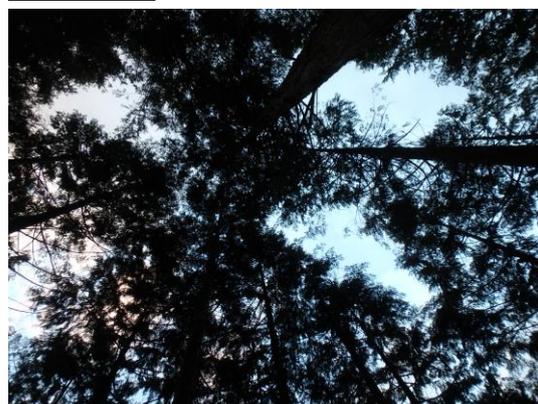


白川町河岐地内

実施後



実施後



## 1-2 水源林境界明確化促進事業

(H28 実績額 : 0 千円 / H28 予算額 : 10,170 千円)

【事業概要】 水源林の機能強化等に必要境界の明確化作業等の助成

【担当課】 林政部 治山課

### 1 事業の目的

- ・水道水源等の周辺上流域の森林であって、境界が不明確な森林において境界を明確にしたうえで、水源かん養や干害防備保安林の指定推進、間伐などの森林整備の促進を図ることにより、重要な水源林の保全を推進します。

### 2 事業の内容

- ・市町村による重要な水源林における森林境界の明確化を支援します。
  - 補助対象者：市町村
  - 補助率：10 / 10以内
  - 要件：以下の全てを満たす森林
    - ①地域森林計画の対象民有林であること。
    - ②地域の重要な水源林であること。
    - ③保安林に指定されることが確実であること。
    - ④国や県、市町村が所有する森林、(独)森林総合研究所や森林公社などが所管する分収林、大企業の所有する森林、国立大学法人が所有する森林ではないこと。
    - ⑤地籍調査事業等により、既に森林境界の明確化が行われた森林ではないこと。

### 3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H28 年度 実績値 / 計画値	H28 年度までの実績値 / 5 年間の目標値
境界明確化 の面積	市町村からの要望による 推計値	0ha / 67ha	232.87ha / 400ha (H25~H28 の 4 年間)

### 4 事業担当課における自己評価

- ・事業の掘り起しに努めましたが、市町村からの要望がなく、不執行となりました。事業実施後の保安林指定によって、法律による伐採制限など一定の制約を受けることに森林所有者が躊躇したこと、個人有林の境界明確化を市町村が事業主体となって実施することに対する理解が深まらなかったことが、事業が進まなかった要因と考えます。
- ・ただし、H25~27 に実際に事業が実施された箇所 (232.87ha) の約 88% (205.5267ha) について、保安林指定済みまたは指定の見込みがたっています。

### 5 事業評価審議会における第三者評価

## 6 平成28年度事業の実施状況

事業主体：－

事業費：0千円

実施箇所：－

実施面積：0ha

(その他事務費 0千円)

### ○事業の流れ

1 境界明確化に向けた事前調査



2 境界明確化のための現地調査



3 間伐等の森林整備や保安林の指定に向けた成果の整理

### ○事業実施状況

該当なし

## 1-3 県民協働による森の通信簿事業

(H28 実績額 : 2,484 千円 / H28 予算額 : 3,000 千円)

【事業概要】 水源地域内の森林の機能評価活動を行うグループへの助成

【担当課】 林政部 治山課

### 1 事業の目的

- ・水源林の維持のためには、県民等の水源林の保全に対する理解や協力が不可欠です。岐阜県水源地域保全条例の施行を契機に水源林の現状を認識し、水源林を保全していく機運を高めるとともに、意欲的で模範となる活動に取り組むグループを育成します。

### 2 事業の内容

- ・【補助】 水源地域内の森林で、森林の機能の評価を行うグループに助成します。
  - 事業主体：NPO、学校、自治会、企業その他グループ
  - 補助率等：10 / 10以内（1グループあたりの補助金上限額：500千円）
  - 対象森林：岐阜県水源地域保全条例第13条に基づく水源地域に指定されている森林
- ・【委託】 森林機能の評価に関する活動の指導等を委託し、森の通信簿(\*)を作成します。
  - \*：森の通信簿とは、簡単な調査手法により、森や川の環境状況を点数化し、森林の健全度を評価するものです。

### 3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H28年度 実績値 / 計画値	H28年度までの実績値 / 5年間の目標値
活動を行う グループ数	意欲的で模範となるグループの育成	3グループ / 3グループ	11グループ / 11グループ (H26~H28)

### 4 事業担当課における自己評価

- ・当初計画どおり、水源林保全活動に取り組む3つのグループを育成することができました。
- ・参加者に木の混み具合や多様な生物を育んでいる状況など水源林の現状を知っていただき、水源林保全の機運を高めることができました。

### 5 事業評価審議会における第三者評価

## 6 平成28年度事業の実施状況

### (1) 補助事業

水源地域内の森林において、森の通信簿を活用して水源かん養機能、土砂流出防止機能など5つの機能について調査したほか、水源林保全に関する研修会等を開催しました。

圏域 (市町村)	グループ名	水源地域の名称 (水道区分・取水状況)	活動内容	森林・環境税
中濃 (郡上市)	白鳥町林生会	二日町水源 (簡易水道・河川自流) 白鳥浄水場 (上水道・伏流水)	調査活動 2回 講演会 1回	123,000 円
中濃 (白川町)	白川の里山を守る会	赤河浄水場 (簡易水道・伏流水)	調査活動 2回 研修会等 2回	401,000 円
東濃 (中津川市)	付知町優良材生産研究会	滝ヶ沢水源 (簡易水道・河川自流)	調査活動 3回 研修会等 3回	500,000 円

### (2) 委託事業

岐阜大学に委託し、3グループの指導・調査結果の分析及び大学の有する知見を加えた森の通信簿を作成しました。



水質調査 (郡上市)



木の混み具合の調査 (白川町)



森林土壌の調査 (中津川市)

## 2 水源林公有林化支援事業

(H28 実績額 : 8,290 千円 / H28 予算額 : 12,248 千円)

【事業概要】 森林の公有林化の助成

【担当課】 林政部 治山課

### 1 事業の目的

- ・水源林の水源かん養機能を保全するため、水道水源等の周辺上流域の森林のうち、荒廃した森林（恐れのある森林含む）で早急に公的な管理が必要な森林を、市町村が公有林化し、適正な管理を推進します。
- ・森林の公有林化により、森林の公益的機能の維持増進が図られます。

### 2 事業の内容

- ・市町村による水源林の公有林化を支援します。
  - 補助対象者：市町村
  - 補助率：10/10以内（上限は、10,000千円。森林購入後、保安林に指定し、将来にわたり森林として管理する場合、10/10以内。森林購入後、保安林以外の方法で将来にわたり森林として管理する場合、1/2以内）
  - 要件：以下の全てを満たす森林。
    - ①岐阜県水源地域保全条例第13条第1項の規定により水源地域に指定された森林又は指定される予定の森林。
    - ②保安林に指定されることが確実であること又は市町村の条例により公の施設として位置づけられること等、将来にわたって森林の状態が担保されること。
    - ③取得面積が1ha以上の森林であること。
    - ④市町村森林整備計画において、公益的機能別施業森林として位置づけられていること。
- ・水源林の公益的機能について広く県民に周知し、水源林保全の機運を高める活動を実施します。

### 3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H28年度 実績値/計画値	H28年度までの実績値 /5年間の目標値
公有林化の面積	市町村からの要望による推計値	3.36ha/20ha *実施市町村 八百津町、白川町	77.17ha/150ha

### 4 事業担当課における自己評価

- ・水源地域の保全のための『セーフティネット』としての役割と事業の必要性に対する理解が進んでいます。
- ・平成28年度は、2町で3.36haの水源林を公有林化しました。
- ・公有林化された森林は、保安林の指定手続きが進められ、将来にわたり水源林として適切に保全・管理が図られます。
- ・親子水源林教室を5地域で開催し、県民の水源林保全の機運を高めることができました。

## 5 事業評価審議会における第三者評価

## 6 平成28年度事業の実施状況

### ○水源林の公有林化支援

#### ・八百津町

所在地：加茂郡八百津町福地字蔵橋 1-24, 1-30, 1-32, 1-34, 1-35

林小班：108ニ1

森林の現況：普通林（林齢 ヒノキ・アカマツ・その他広葉樹 62～66年生）

公有林化面積：1.7082ha

#### ・白川町

所在地：加茂郡白川町三川字上海戸 2, 4.5-2, 15

林小班：409イ8、9、11、12-1, 12-2, 13, 16-1, 16-2, 16-3, 16-4, 16-5, 16-6

森林の現況：普通林（林齢 スギ 56～59年生、ヒノキ 32～59年生、その他広葉樹 69～74年生）

公有林化面積：1.6553ha

### ○親子水源林教室の開催

- ・各務原市 水辺共生体験館 参加者 51名
- ・大垣市 大垣市情報工房 参加者 39名
- ・多治見市 バロー文化ホール 参加者 34名
- ・中津川市 中津川文化会館 参加者 9名
- ・下呂市 南ひだ健康道場 参加者 22名



公有林化された森林（八百津町）



公有林化された森林（白川町）



親子水源林教室（各務原市）



親子水源林教室（大垣市）

### 3 里山林整備事業

(H28実績額：233,584千円/H28当初予算額：202,900千円、9月補正後予算額：244,900千円)

【事業概要】 集落・農地等周辺の里山林整備の助成

【担当課】 林政部 恵みの森づくり推進課

#### 1 事業の目的

- ・野生鳥獣による被害の軽減など地域住民の生活環境の保全や生物多様性の保全を図るため、里山林の整備を支援し、環境を重視した里山づくりを推進します。
- ・住宅街・集落、農地周辺や生活道路沿線の森林整備等が行われることにより、里山林の快適環境形成機能や保健文化機能の維持増進が図られます。

#### 2 事業の内容

- ・市町村森林整備計画で快適環境形成機能増進森林又は保健・文化機能維持増進森林に区分された里山林の各種森林整備事業を支援します。
  - 補助対象：市町村、森林組合、生産森林組合、森林組合連合会、森林整備法人  
林業事業体、特定非営利活動法人等
  - 補助率：10/10以内
  - 整備の種類：侵入竹の除去、森林病虫害の防除、広葉樹等の植栽、修景等の環境保全、  
不用木の除去、附帯施設整備、既存施設の改修、危険木の除去  
バッファゾーンの整備

#### 3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H28年度 実績値/計画値	H28年度までの実績値 /5年間の目標値
森林整備の面積	里山林128千haのうち、人家、田畑等周辺など、より身近な里山林の整備面積	森林整備485.80ha/600ha 施設改修8箇所/5箇所 *実施市町村 資料編参照	2,649.30ha/2,600ha

#### 4 事業担当課における自己評価

- ・600haの計画に対し485.80haと整備面積は計画をやや下回りました。本事業の認知が進む一方で、選木や対象樹木の状況に応じた整備などに経費と時間が必要な危険木の除去が多く実施されたことが要因の一つとなっています。
- ・整備実施後の地域住民に対するアンケート調査結果では、高い満足度を得ることができ、住民から好評を得ています。(結果は次ページ参照)
- ・地域住民から高く評価されており、要望の高い危険木の除去や鳥獣害の被害対策としてのバッファゾーン整備を引き続き実施することが必要と考えられます。

#### 5 事業評価審議会における第三者評価

## 6 平成28年度事業の実施状況

23市町村において事業を実施しました。

事業種別	事業量	事業費 (千円)	森林・環境税 (千円)
侵入竹の除去	0.36ha	227	108
森林病虫害の防除	(171m <sup>3</sup> )	3,653	3,472
広葉樹等の植栽	0ha	0	0
修景等の環境保全	18.53ha	3,206	2,316
不用木の除去	400.82ha	82,566	79,014
危険木の除去	24.85ha	94,719	93,375
バッファゾーンの整備	41.24ha	29,944	27,271
附帯施設の整備	2箇所	2,001	1,560
既存施設の改修	8箇所	25,903	26,078
計	森林整備 485.80ha 施設改修等 8箇所	244,185	233,194

※事業種別に千円切捨てで記入しているため合計と一致しません。(その他事務費 390 千円)

### ◇地域住民満足度調査結果について

<調査先> 平成28年度里山林整備事業実施箇所の自治会等 117団体

<調査方法> アンケート形式

<実施期間> 平成29年4月～5月

<調査結果>

○森林・環境税を活用しての里山林整備：「よかった」96%

○景観：「美しくなった」89%

○自然観察や散策、里山の手入れ：「しやすくなった」84%

○住宅周辺や、学校の通学時の安全・安心：「向上した」82%

○野生鳥獣の住宅等への出没：「減りそう」60%、「減りそうにない」18%

○野生鳥獣による農業被害：「減りそう」60%、「減りそうにない」18%

○今後の里山林を地域全体で保全していきたい：「そう思う」96%

事業実施箇所の状況（中津川市内）



実施前



実施後

## 4 環境保全モデル林整備事業

(H28 実績額：46,084 千円 (うち、28,811 千円は次年度繰越) / H28 予算額：50,000 千円)

【事業概要】 環境保全モデル林の指定、整備・活用計画の策定、森林整備・施設整備

【担当課】 林政部 恵みの森づくり推進課

### 1 事業の目的

- ・既存の林業経営では採算の合わない里山林等の整備・保全を推進するため、環境保全モデル林の指定、整備・活用計画策定、森林や施設の整備を行い、環境を重視した森林づくりを推進します。
- ・環境保全モデル林を指定して整備・活用計画を策定します。計画に基づき整備を行い、その後は里山活動団体により継続的な森林整備や森林資源の利活用が図られます。

### 2 事業の内容

- ・環境保全モデル林の指定
- ・整備・活用計画の策定
- ・整備の実施

### 3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H28 年度 実績値/計画値	H28 年度までの実績 値/5 年間の目標値
環境保全モデル林の選定・整備	多様な里山の取り組みを広めるため、モデル的な取り組みを5箇所設定	整備1箇所/1箇所 *実施箇所：揖斐川町	選定・整備 5箇所/5箇所

### 4 事業担当課における自己評価

<平成 24 年度選定 美濃市「古城山」>  
 ・子どもたちの環境教育学習や森林整備に伴う薪づくりなどプレーヤー（※1）中心のイベントが定期的に実施されました。

<平成 25 年度選定 可児市「我田の森」>  
 ・プレーヤーが中心となり子ども向けの「自然学校（自然体験型学習）」から大人が学べる「里山案内人講座」などが実施され、幅広い世代において環境教育等が実施されました。

<平成 26 年度選定 土岐市「土岐高山城跡の森」>  
 ・オープニングセレモニーを皮切りに、プレーヤーが中心となって、カブトムシ観察会や木工教室、椎茸の菌打ち体験などが実施されました。

<平成 26 年度選定 中津川市「加子母福崎の森」>  
 ・オープニングセレモニーを皮切りに、プレーヤーが中心となって、地元中学生の里山学習などに活用されました。また、里山体験学習や森づくり活動をとおして、都市部の市民や県外企業とプレーヤーとの交流も実施されました。

<平成 27 年度選定 揖斐川町「揖斐川町城台山」>  
 ○平成 27 年度に策定した「整備・活用計画」に基づき、展望台、管理棟や遊歩道の整備を行いました。

## 5 事業評価審議会における第三者評価

--

## 6 平成28年度事業の実施状況

### 【第5号揖斐川町城台山】

#### ○モデル林の概要

	第5号 揖斐川町城台山
場所	揖斐郡揖斐川町三輪 (揖斐総合庁舎の北)
面積	38.12ha
現況	ヒノキ、アカマツの針葉樹、コナラ、アベマキ等の広葉樹が植生する。林内は急峻で樹木が大きい。人家に隣接した森林。

#### ○整備・活用計画の概要

コンセプト	ふるさとの歴史を学び 多世代交流や体験、遊びを通じて 子どもたちが育つ里山“揖斐川町城台山”
想定利用者	10,900人/年
活動計画	環境学習プログラム(柿渋染め体験など)、里山体験プログラム(森林作業や薪づくりなど)の提供。散策の場として、また、子どもや学生の歴史教育や遊び場として活用。
整備実績	管理棟、展望台、遊歩道、標識 等



展望台



管理棟



遊歩道



オープニング式典

## 5-1 流域清掃活動推進事業

(H28 実績額：96 千円／H28 予算額：2,300 千円)

【事業概要】 上下流域が連携した河川清掃活動への支援（団体支援）

【担当課】 環境生活部 環境企画課

### 1 事業の目的

- ・流域で活動する環境保全団体等と関係機関が連携し、流域全体に着目した河川清掃活動に取り組むことにより、流域ごとの河川清掃モデルの確立と県民の河川環境保全意識の向上を図ります。

### 2 事業の内容

#### ①流域協働を目指したネットワークづくり

- ・県内5流域（長良川、揖斐川、木曾川・飛騨川、土岐川・矢作川、宮川・庄川）について、流域全体をカバーする協働体の形成を目指し、核となる団体の掘り起しやネットワーク化を推進します。

#### ②河川清掃活動の実施（補助金）

- 補助対象者：NPO法人、地域団体等（1団体／流域）
- 補助率：10／10（補助金の上限額1,000千円）
- 補助期間：3年間

### 3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H28 年度 実績値／計画値	H28 年度までの実績値 ／5年間の目標値
対象流域数	県内の主要河川流域における上下流域が連携した河川清掃活動の実施数	3流域／5流域 *実施流域 長良川、揖斐川、土岐川	3流域／5流域

### 4 事業担当課における自己評価

- ・長良川流域では、昨年度より1地点増えた5地点（郡上市、関市、岐阜市、羽島市、桑名市）において、約45団体と連携して河川清掃を実施し、ゴミ回収量も合計で約1,400kgとなりました。
- ・揖斐川流域では、昨年度より1地点増えた計13地点（揖斐川町、池田町、大野町、大垣市、養老町、垂井町、輪之内町）で、約180団体と連携して河川清掃を実施し、軽トラック26台分のゴミを回収することができました。
- ・土岐川流域では、昨年度同様の5地点（多治見市、土岐市、瑞浪市）で、13団体が連携して河川清掃を実施し、約315kgのゴミを回収することができました。
- ・木曾川・飛騨川流域及び宮川・庄川流域においては事業主体となる団体の発掘には至りませんでした。

### 5 事業評価審議会における第三者評価

## 6 平成28年度事業の実施状況

### ① 長良川流域

- ・ NPO法人長良川環境レンジャー協会を中心に他 45 団体が連携した河川清掃を実施
- ・ 開催日：平成28年11月6日（日）、12日（土）、13日（日）、15日（火）
- ・ 実施場所：郡上市、関市、岐阜市、羽島市、桑名市 5 地点
- ・ 参加人数：各会場合計 約 340 人、ゴミ回収量合計：約 1,400 k g

### ② 揖斐川流域

- ・ NPO法人いびがわみずみずエコステーションを中心に他 177 団体が連携した河川清掃を実施
- ・ 開催日：平成28年5月28日（土）
- ・ 実施場所：揖斐川町、池田町、大野町、大垣市（上石津、墨俣）、養老町、垂井町、輪之内町 13 地点
- ・ 参加人数：各会場合計 約 2,800 人、ゴミ回収量合計：軽トラック 26 台分

### ③ 土岐川流域

- ・ NPO法人明るい未来のある地域づくりを進める会を中心に他 12 団体が連携した河川清掃を実施
- ・ 開催日：平成28年8月21日（日）、10月16日（日）、30日（日）、11月6日（日）、12日（土）
- ・ 実施場所：多治見市、土岐市、瑞浪市 5 地点
- ・ 参加人数：各会場合計 約 410 人、ゴミ回収量合計：約 315 k g



長良川流域（関市）



揖斐川流域（揖斐川町）



土岐川流域（多治見市）



回収したゴミの一部

## 5-2 流域協働による効率的な河川清掃事業

(H28 実績額：34,998 千円／H28 予算額：35,000 千円)

【事業概要】 上下流域が連携した河川清掃活動の実施（県実施）

【担当課】 県土整備部 河川課

### 1 事業の目的

- ・流域の環境保全団体等が連携し、流域全体に着目した河川清掃活動に取り組むことにより、流域ごとの河川清掃モデルの確立と県民の河川環境保全意識の向上を図ります。
- ・上下流の地域住民が協働し、流域全体で清掃活動に連帯して取り組むことができる環境を整えます。

### 2 事業の内容

- ・流域が一体となった効率的な河川清掃モデルを確立するため、流域清掃活動推進事業団体と協働し、河川管理者としての河道内樹木の伐採・除去や、不法投棄廃棄物等の回収を行います。

### 3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H28 年度 実績値／計画値	H28 年度までの実績値 ／5 年間の目標値
実施流域数	県内の主要河川流域における NPO や地域住民と連携した河道内樹木除去等の実施数	3 流域／5 流域 *実施流域 長良川、揖斐川、土岐川	4 流域／5 流域

### 4 事業担当課における自己評価

- ・流域の NPO 団体、自治体及び自治会等の要望を聞きながら、多くの箇所での清掃を実施することができました。
- ・土木事務所と清掃を実施する NPO 団体が打合せを行うだけでなく、要対策箇所について現地確認を行いました。

### 5 事業評価審議会における第三者評価

## 6 平成28年度事業の実施状況

24 河川、45 箇所の県管理河川において、河道内樹木の伐採・除去や、不法投棄廃棄物等の回収を実施しました。

実施項目	実施内容	実施量
環境整備要望対応河川数	要望を受け環境整備を実施した河川数	24 河川
環境整備要望対応箇所数	要望を受け環境整備を実施した箇所数	45 箇所
環境整備実施面積	要望を受け樹木を伐採・除去した面積	78,609 m <sup>2</sup>
環境整備での回収量	回収した不法投棄廃棄物等の量（木くず）	2,115 m <sup>3</sup>
環境整備での回収量	回収した不法投棄廃棄物等の量（鉄くず）	38 m <sup>3</sup>



長良川（岐阜市長良古津） 施工前



長良川（岐阜市長良古津） 施工後



笠原川（多治見市平和町～京町） 施工前



笠原川（多治見市平和町～京町） 施工前

## 6 イタセンパラ生息域外保全推進事業

(H28 実績額 565 千円/H28 予算額 : 618 千円)

【事業概要】 イタセンパラ（種の保存法の国内希少野生動物種）の生息域外保全

【担当課】 環境生活部 環境企画課

### 1 事業の目的

- ・ 県水産研究所に鉄筋コンクリート製保存池（約 140m<sup>2</sup>）を整備し、産卵母貝（イシガイ）を含めた総合的な飼育繁殖技術に関する研究を行いながら、野生復帰に向けた木曽川産イタセンパラの維持・繁殖を推進します。
- ・ 木曽川産イタセンパラの野生絶滅を回避することができるとともに、イタセンパラの繁殖等の生態（淡水二枚貝に産卵する等）を通じて、生物多様性保全に関する県民の理解を促進します。
- ・ 産卵母貝を含めた総合的な飼育繁殖技術を確立することで、県内に生息する他のタナゴ類や希少な淡水二枚貝の保護に役立てます。

### 2 事業の内容

- ・ イタセンパラの自然産卵による効率的な繁殖技術の開発（H25 年度～）
- ・ イタセンパラが産卵基盤として利用する二枚貝（イシガイ）の長期間飼育技術及び人為環境下での再生産技術の開発（H24 年度～）

### 3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H28 年度 実績値/計画値	H28 年度までの実績値 / 5 年間の目標値
飼育繁殖技術の確立数	総合的な飼育繁殖技術の確立（産卵母貝を含む）	1 件 / 1 件	1 件 / 1 件

### 4 事業担当課における自己評価

- ・ H28 年度の繁殖率は、H27 年秋の親魚 50 尾に対して、H28 年春に泳出した稚魚が 725 尾で、1450% となり、繁殖技術の確立が確認できました。
- ・ 当該事業により人為飼育下での繁殖技術が確立され、野生復帰用個体の量的確保が可能になったことから、環境省中部地方環境事務所が策定する「木曽川水系イタセンパラ保護増殖事業実施計画書」に具体的な野生復帰の時期（H28～29）が記載され、「木曽川水系イタセンパラ放流ガイドライン（案）」が示されました。
- ・ 水産研究所において繁殖させたイタセンパラを活用して、羽島市の正木小学校や羽島中学校、市民向けイタセンパラ塾において、その生態や絶滅危惧種の保存に関する啓発を行いました。

### 5 事業評価審議会における第三者評価

## 6 平成28年度事業の実施状況

### ① 自然産卵による効率的な繁殖技術の開発

- ・ 過剰産卵を避けつつ、産卵期（9月中旬～10月中旬）の中で特に繁殖効率のよい時期を検証した結果、10月中旬以降が最も泳出数が多くなりました。しかし産み付けられた卵の数は9月下旬から10月上旬が最も多く、産卵が盛んな時期と泳出数が多くなる時期がずれていました。なお、全期間で、親魚50個体から725個体の稚魚が産まれました。



### ② 産卵母貝（イシガイ）を開けずにイタセンパラの産卵を確認する方法の開発

- ・ 龍谷大学との共同研究により、環境DNA分析技術（貝中の卵や仔魚から遊離する微量なDNA断片を分析）を応用し、産卵母貝を傷つけることなく産卵を確認する方法の開発を平成27年度から進めています。
- ・ 平成27年度の実験では、環境DNA分析の結果と実際に観察された産卵結果が高い確率で一致していました。
- ・ 平成28年度からは、加えて稚魚の個体数や水温の条件を変え、遊離される環境DNA量の変化を調べる試験を行いました。その結果については、共同研究を行っている龍谷大学と協力して分析中です。



### ③ 水産研究所において繁殖させたイタセンパラを活用した啓発事業

- ・ 羽島市の正木小学校や羽島中学校、市民向けイタセンパラ塾において、イタセンパラの生態や絶滅に瀕した原因等の説明を行い、絶滅危惧種の保存について普及啓発を行いました。



## 7-1 野生生物保護管理事業（ニホンジカ）

（H28 実績額：68,215 千円／H28 予算額：106,200 千円）  
 （うち、森林・環境基金 H28 実績額 62,002 千円／H28 予算額：98,750 千円）

【事業概要】ニホンジカの個体数調整のための捕獲に係る助成等

【担当課】農政部 農村振興課 鳥獣害対策室

### 1 事業の目的

- ・個体数調整を目的としたニホンジカの捕獲を実施することで、農林業や生活環境等への被害軽減を図ります。

### 2 事業の内容

- ・市町村が作成する実施計画に基づくニホンジカの捕獲に対する経費を支援
  - ①捕獲従事者への日当（5 千円／日を上限）
  - ②捕獲された個体数に応じた報償（10 千円／頭を上限）
  - ③捕獲事業の安全確保、住民への周知に必要な消耗品費（上限 200 千円）
- ・「鳥獣捕獲等事業者育成事業」に係る経費（上限 300 千円）
- ・「わな捕獲を中心としたモデル事業」に係る経費（上限 1,200 千円）
- ・わな捕獲技術向上研修会の開催
- ・「指定管理鳥獣捕獲等事業」にかかる経費

### 3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H28 年度 実績値／計画値	H28 年度までの実績値 ／5 年間の目標値
捕獲報償	期待する捕獲効率とメス捕獲のインセンティブから想定	オス・メス計 4,313 頭／7,000 頭	15 市町／市町村の実 施計画による

### 4 事業担当課における自己評価

- ・ニホンジカの個体数調整捕獲が 13 市町で実施され、3,868 頭を捕獲することができました。指定管理鳥獣等捕獲事業では 445 頭を捕獲することができました。
- ・平成 28 年度は積雪が少なく、エサを求めて里に下りてくる個体が少なかったため足跡で居場所を判断することが難しく、捕獲が容易でなかったことから、目標値を大きく下回る結果となりましたが、27 年度と比較すると個体数調整捕獲事業による捕獲頭数は 952 頭、指定管理鳥獣捕獲等事業によるニホンジカの捕獲頭数は 385 頭の増となり、捕獲圧を高めることはできています。
- ・モデル事業および認定鳥獣捕獲等事業者育成事業については、意欲のある地区や事業者への情報提供を積極的に行い事業の拡大を目指しました。

### 5 事業評価審議会における第三者評価

## 6 平成28年度事業の実施状況

### (1) ニホンジカの個体数調整捕獲の実施

事業を実施した13市町で合計3,868頭を捕獲することができました。

### (2) わな捕獲を中心とした捕獲体制のモデル事業

5市町12地区に対し支援を行い、各地区で行われた研修会に371人が参加し、合計274頭のニホンジカを捕獲することができました。

### (3) わな捕獲技術向上研修会の開催

くくりわなによる先進的な捕獲技法の普及を目的とした研修会を県内3か所で開催し、83人のわな免許所持者が参加しました。

### (4) 指定管理鳥獣捕獲等事業の実施

国が指定した指定管理鳥獣（ニホンジカ・イノシシ）について、集中的かつ広域的に管理するため岐阜県猟友会へ委託し、捕獲を実施しました。

○実施区域 <ニホンジカ>

海津市、郡上市、下呂市、  
本巣市、高山市、大垣市、  
垂井町、恵那市、七宗町

<イノシシ>

美濃加茂市、高山市、郡上市

○捕獲期間 平成28年10月～平成29年3月

○捕獲対象 ニホンジカ・イノシシ

○捕獲方法 わな猟

<ニホンジカの個体数調整捕獲実績>

	捕獲頭数	H28年度から実施
山県市	97	
本巣市	279	
大垣市	52	
養老町	170	
揖斐川町	810	
池田町	200	
七宗町	146	
白川町	66	
関市	250	
郡上市	1,103	
瑞浪市	15	○
高山市	209	
下呂市	471	
計	3,868	



わな捕獲を中心とした捕獲体制モデル事業  
捕獲されたニホンジカ  
(郡上市提供写真)



わな捕獲技術向上研修会（実技研修）  
(白川会場の様子)

## 7-2 野生生物保護管理事業（捕獲オリ・処理設備）

（H28実績額：896千円／H28予算額：1,800千円）

【事業概要】 特定外来生物捕獲用のオリ及び処理施設の購入費の助成

【担当課】 農政部 農村振興課 鳥獣害対策室

### 1 事業の目的

- ・特定外来生物であるアライグマやヌートリアの捕獲を推進し、農業等への被害低減を図ります。

### 2 事業の内容

①補助対象者：市町村

補助率：・捕獲オリの購入費補助

1／2（上限13千円／1基）

・処理設備（二酸化炭素による殺処分機）の購入費補助

1／2（上限50千円／1基）

②補助対象者：NPO法人等

補助率：・捕獲オリの購入費補助

10／10（上限26千円／1基）

### 3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H28年度 実績値／計画値		H28年度までの実績値 ／5年間の目標値
		市町村	NPO法人等	
捕獲オリ	アライグマ、ヌートリア 生息地域での捕獲をより 推進するための算定値	60基 ／50基	22基 ／25基	313基／500基
処理設備	動物愛護の面から適切な 殺処分が実施できる体制 整備のための算定値	1基 ／10基	補助対象外	4基／50基

### 4 事業担当課における自己評価

- ・市町村には、目標数を上回る60基のオリが導入されました。
- ・本事業で購入したオリにより、アライグマ68頭（市町：24頭、NPO法人等：44頭）、ヌートリア42頭（市町：42頭、NPO法人等：0頭）計106頭を捕獲することができました。

### 5 事業評価委員会における第三者評価

## 6 平成28年度事業の実施状況

### (1) 捕獲オリ等の購入数

市町村	購入数	
	オリ	処理施設
岐阜市	20	—
羽島市	3	—
各務原市	3	—
笠松町	4	—
美濃市	—	1
七宗町	5	—
多治見市	15	—
中津川市	10	—
計	60	1

団体等	購入数
七宗町猟友会	5
坂祝町猟友会	5
八百津町猟友会	6
Wool&Wood 株式会社	6
計	22
合計	オリ 82 基、処理施設 1 基

### (2) 購入した物品の活用

市町においては、市町が住民に捕獲オリを貸し出したり、職員が捕獲オリを設置し、NPO法人等においては、構成員が捕獲オリを設置することで、特定外来生物であるアライグマやヌートリアの捕獲を実施しています。

住民に貸し出す場合には、捕獲に関する研修を受講いただくことを基本としており、安全に捕獲活動が行われるように留意しています。



捕獲オリと捕獲されたヌートリア  
(羽島市提供)



捕獲オリと捕獲されたアライグマ  
(七宗町提供)

### 7-3 野生生物保護管理事業（市町村職員の育成）

（H28実績額：268千円／H28予算額：3,500千円）

【事業概要】市町村職員が有害鳥獣捕獲に従事するための銃所持などに係る助成

【担当課】農政部 農村振興課 鳥獣害対策室

#### 1 事業の目的

- ・農林業や生活環境被害の拡大に伴う有害鳥獣捕獲に対応できる市町村職員を育成し、従事者の減少に対応できる体制づくりを推進します。

#### 2 事業の内容

有害鳥獣捕獲従事者の育成を支援します。

○補助対象者：市町村

○補助率：10／10（上限500千円／人）

- 補助の内容
- ・銃猟免許の新規取得に係る費用
  - ・猟銃の所持許可に係る費用
  - ・銃器等の購入に係る費用

#### 3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H28年度 実績値／計画値	H28年度までの実績値 ／5年間の目標値
育成人数	有害鳥獣捕獲に従事する銃所持者の減少に対応できる市町村の体制づくりを支援する必要人数	1人／7人	19人／25人

#### 4 事業担当課における自己評価

- ・1市町村（下呂市）で事業を実施し、計1名の捕獲従事者を育成することができました。
- ・平成24～27年度に本事業により育成された従事者は、現在、有害捕獲隊の一員として活動に従事し、地域の捕獲体制整備の一翼を担っています。
- ・平成28年度育成された職員も、有害捕獲隊としての活動が見込まれます。

#### 5 事業評価審議会における第三者評価

## 6 平成28年度事業の実施状況

### (1) 職員の銃猟免許取得を実施した市町村

市町村	育成職員数
下呂市	1名
計	1名

### (2) 職員の活動状況

平成24～27年度に本事業を活用した銃猟免許を取得した職員は、有害捕獲隊の一員として地域の見回り、捕獲および捕獲個体の止めさし等を実施し、地域の捕獲活動に従事しています。

平成28年度に銃猟免許を取得した職員は、平成29年度から有害捕獲隊員として、地域の鳥獣被害防止に貢献すべく活動をしていきます。



ニホンジカの捕獲

(下呂市提供：平成26～28年度実施)



本事業を活用して購入した銃器

(下呂市提供：平成28年度実施)

## 8 野生動物総合対策推進事業

(H28 実績額：20,856 千円／H28 予算額：21,248 千円)

【事業概要】野生動物保護管理体制及び被害対策の課題と解決策に関する調査研究等の実施  
 【担当課】環境生活部 環境企画課

### 1 事業の目的

- ・県鳥獣保護行政と緊密な連携のもとに地域ごとの野生動物問題に取り組む「鳥獣対策研究部門」を岐阜大学に設置します。
- ・従来の個別の事業による縦割りの関係ではなく、県鳥獣被害対策本部を中核とした野生動物総合対策を推進する上で不可欠なシンクタンク機関としての役割を担います。
- ・鳥獣被害対策に対する専門家の養成を図ります。

### 2 事業の内容

(1) 事業主体：国立大学法人岐阜大学（寄附研究部門）

(2) 取組内容

- ①被害問題が大きい野生動物（哺乳類）に関する調査・研究
  - ・野生動物に関する情報収集（実態把握）、科学的データの収集・蓄積・分析による分布予測及び政策提言
- ②施策の企画立案の支援
  - ・各特定鳥獣保護管理計画の見直し支援、モニタリング手法の提案、課題の明確化
- ③現場対応の技術的支援
  - ・県事務所環境課、農林事務所、市町村担当者、地域住民への現場対応の支援
- ④人材育成
  - ・県・市町村担当職員の研修、狩猟者の確保と育成、県民向けセミナー等の開催による合意形成支援、相談窓口の設置

### 3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H28 年度 実績値／計画値	H28 年度までの実績値 ／5 年間の目標値
研究課題の実施数	被害対策及び人材育成の課題を研究	6 課題／6 課題	6 課題／6 課題
政策提案数	鳥獣害対策事業への提言	6 提案／6 提案	30 提案／県の取組事業数による

### 4 事業担当課における自己評価

- ・岐阜大学において、5ヶ年で取り組む6つの研究課題について、27年度に引き続き6課題の全てに対して取り組みが行われました。
- ・平成28年度に県が行った野生鳥獣関係事業の6事業（捕獲技術普及・集落ぐるみ対策支援・人材育成講座・ジビエ利活用・鳥獣害対策月間・第12次鳥獣保護管理事業計画書）について、岐阜大学から内容改善につながる提案・情報提供が行われました。
- ・平成28年度の研究成果と次年度の研究計画を県関係部（環境生活部・農政部・林政部）へ報告した結果、県の関連施策へ反映されました。

## 5 事業評価審議会における第三者評価

### 6 平成28年度事業の実施状況

#### (1) 被害・問題が大きい野生動物（哺乳類）に関する調査・研究

##### ○寄附研究部門の研究課題（6課題）

- ① 野生動物管理の現状と課題に関する研究（H28 狩猟者意識調査）
- ② 理想的な野生動物管理システムに関する研究（H28 森林下層植生衰退度継続調査）
- ③ 効果的な野生動物管理手法に関する研究（H28 誘因誘導型捕獲法の普及）
- ④ 野生動物保護管理に関わる事業に対する施策提言（H28 各研究課題に基づく提言）
- ⑤ 野生動物管理の人材育成プログラムの策定と普及（H28 社会人公開授業の実施）
- ⑥ 県内教育機関との連携による教育の充実と活性化（H28 教員免許状更新講習の実施）

#### (2) 施策の企画立案の支援

##### ○施策等の現状把握と課題の洗い出し

- ・ニホンジカによる森林下層植生衰退度調査についての手法を各県事務所及び森林管理署に普及し、継続的なモニタリング調査を実施しました。これにより、最近の県内のシカの採食による被害状況を明らかにし、個体数調整事業の対象地域拡大を提案するなどの政策提案を行いました。

#### (3) 現場対応の技術的支援

##### ○現場における被害防止対策・捕獲対策に関する活動支援

- ・平成27年度に策定したニホンザルの被害対策指針についての研修会や各集落で地域住民が実施する鳥獣被害防止についての集落点検支援などを実施しました。（15回）
- ・「わな捕獲技術向上研修会」や大学の授業において学生や一般の方向けに、誘引誘導型捕獲法等わな捕獲の技術指導を行いました。（4回）

#### (4) 人材育成

##### ○人材育成に関わる講習会

- ・野生動物捕獲の手法と体制論、鳥獣行政における専門家配置のあり方などについて、県民、県職員、市町村職員、捕獲従事者などを対象に、講習会を開催しました。（9回）
- ・野生動物管理学の科目について、社会人公開授業の開催（14回）や教員免許状更新講習の選択科目に組み入れるなど、野生動物に関わる基礎知識の普及を図りました。

##### ○野生動物の生態や農作物被害防止対策研修会等への講師派遣

- ・野生動物の生態、農作物被害防止対策について、県・市町村・農業協同組合・農業共済職員を対象に、県林政部・森林管理署職員研修会などに講師を派遣しました。（19回）



シンポジウム H28. 7. 20  
「鳥害研究最前線～カラスとカウ  
ウ～」



学生のわな捕獲現地実習  
H28. 12. 23



教員免許状更新講習 H28. 8. 20  
「野生動物から生物多様性を考  
える」

**9-1 生きものにぎわうため池再生事業** ※里地里川における生態系保全事業  
(H28 実績額：2,547 千円／H28 予算額：3,000 千円)

【事業概要】 ため池に生息する外来種の駆除の実施

【担当課】 農政部 農地整備課

**1 事業の目的**

- ・ため池に生息する外来種を駆除することにより、里地の生態系の保全を図るモデル的な取り組み等を推進します。

**2 事業の内容**

- ・生きもの調査
- ・外来種の捕獲、駆除作業
- ・外来種の放流防止対策

**3 目標値と実績値**

項目	目標値の考え方	H28 年度 実績値／計画値	H28 年度までの実績値 ／5 年間の目標値
実施箇所数	モデル的な取り組みとして、目標値を設定	5 箇所／5 箇所	26 箇所／25 箇所

**4 事業担当課における自己評価**

- ・本事業の実施にあたり、地元関係者には事業の意義を理解していただき事前準備及び当日の捕獲作業を、委託事業者には捕獲作業の計画策定や、落水時に外来種が下流へ逃げないための下流水路への網設置、捕獲作業の補助及び捕獲した魚類の同定計測業務を行ってもらい、官民が協働して活動のバックアップ態勢を整えました。
- ・協働した活動を実施した結果、5 箇所のため池でオオクチバスやブルーギル等をはじめとした約 10,900 匹の外来種を駆除するとともに、コイやフナをはじめ、オイカワ、カワムツ等、多種多様な在来種を保護できました。
- ・外来種の駆除はもちろん、予想を上回る地域の住民の参加があり、ため池の環境回復をおし「清流の国ぎふづくり」の理念が地域に浸透するきっかけになりました。
- ・活動参加者へアンケートを実施し、参加者の 90%が活動は必要であり、今後も活動に参加したいと回答をいただきました。
- ・今後は計画に沿って事業を進めると同時により効果を発揮するため、地元関係者と早い段階で接触し、環境意識の向上にも努めていきます。

【参考】 駆除した外来種：約 10,900 匹 保護した在来種：約 5,450 匹 事業に参加した地元住民：109 人

**5 事業評価審議会における第三者評価**

## 6 平成28年度事業の実施状況

5箇所の農業用ため池において、生息する外来種約1万9百匹の駆除を実施しました。

### 【H28年度 事業実施ため池一覧】

No	ため池の名称	市町村	実施日	駆除した外来種		保護した在来種	
				種類	数量(匹)	種類	数量(匹)
1	荒井第1ため池	恵那市	H28.10.19	ブルーギル、オクチバス	2,077	コイ、ホヤマ等	23
2	逆川防災ダム	瑞浪市	H28.10.27	ウシガエル、アメリカザリガニ	40	フナ、オイカワ等	2,962
3	井戸上下の池	多治見市	H28.11.15	ブルーギル、ウシガエル等	4,989	フナ、カヨシホリ等	158
4	広恵寺ため池	中津川市	H28.11.18	ブルーギル、オクチバス等	3,001	コイ、フナ等	41
5	大原池	美濃加茂市	H28.11.27	オクチバス、アメリカザリガニ	787	フナ、タモロ等	2,258
合計					10,894		5,442

延べ参加者数：224名（地元及び市町村職員：109人、建設コンサルタント：19人、県職員：77人、その他：19人）



捕獲状況 —大原ため池（美濃加茂市）—



捕獲状況 —広恵寺ため池（中津川市）—



開始前ミーティング —逆川防災ダム（瑞浪市）—



捕獲した外来種 —荒井第1ため池（恵那市）—

**9-2 生きものにぎわう水田再生事業** ※里地里川における生態系保全事業

(H28 実績額：3,267 千円／H28 予算額：4,000 千円)

【事業概要】 水田魚道の設置推進

【担当課】 農政部 農村振興課

**1 事業の目的**

- ・水田魚道の設置を促進することで、生態系保全とともに地域の環境意識の高揚、環境保全型農業を推進します。

**2 事業の内容**

①水田魚道の設置促進のための研修会の開催

水田魚道を県内に普及させるため、農地や水路の管理に関わる地域住民を対象に開催

②水田魚道の効果検証

水田魚道の有効な場所選定や効果的な運用方法などについての検証

**3 目標値と実績値**

項目	目標値の考え方	H28 年度 実績値／計画値	H28 年度までの実績値 ／5 年間の目標値
研修会の開催箇所	水田魚道の設置促進のため、毎年度、研修会を開催	1 地区／1 地区 *実施箇所 関市	8 地区／5 地区

**4 事業担当課における自己評価**

- ・水田魚道を活用した生きもの調査を継続して実施する地域も出てきている。
- ・岐阜農林高等学校では水田魚道を教育活動の一環として研究テーマとして取り上げ、環境、営農、販売に関する調査を継続して実施いただいているところ。今後モデル地区として、更なる効果検証を図り、水田魚道の設置促進へ繋げていくとともに若い人材の育成に繋がっている。
- ・水田魚道を設置した水田で栽培されたお米の付加価値販売の取組みが継続して実施されている。(岐阜農林高等学校、養老町、海津市)
- ・5年間の集大成として、県下各地の排水路に生息する魚類等の状況、水田魚道等の効果等を取りまとめたガイドブックを作成。水田魚道の設置促進のみならず、岐阜県下の魚類等の生息状況を把握できた。

**5 事業評価審議会における第三者評価**

## 6 平成28年度事業の実施状況

水田魚道設置研修会 【平成28年11月20日（日）：関市上白金 地内】  
参加者：24名（農地や水路等の管理に関わる地域住民等）

座学により地域の水田周りに生息する魚類等の現状、水田魚道の必要性について講義を実施。  
講師の指導による参加者が自ら組み立て設置する現場研修を実施し、水田魚道の設置促進を図りました。



【座学】



【水田魚道組立状況】



【水田魚道設置状況】



【設置完了】

### 農業排水路における生物相や水田魚道での魚類の遡上の調査

生物相調査：県内221地点 遡上調査：3地点 降下調査3地点

水田魚道の設置に有効な場所や条件等を検証するため、水路に生息する魚類等の調査や遡上・降下調査を実施しました。また、河川の合流点における落差工の有無の影響を検証しました。

#### 【自動計数装置を通過した魚類】

コイ

フナ類・コイの群れ



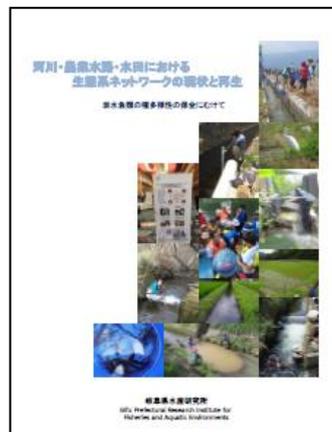
排水路の生物相調査



### 5年間の成果を取りまとめたガイドブックの作成

「河川・農業水路・水田における生態系ネットワークの現状と再生」

- 5年間で県下の排水路155か所、948地点で調査した生息状況等を取りまとめたガイドブックを作成
- 本基金事業を活用し、設置した水田魚道の魚の遡上・降下状況を取りまとめたもの。
- 今後の水田魚道の設置促進に向けた資料のみならず、県下の排水路の魚類の生息状況が分かる資料としての活用が可能となった。



## 9-3 里地里川生態系保全支援事業（団体支援）

※里地里川における生態系保全事業  
 (H28 実績額：9,873 千円／H28 予算額：17,700 千円)

【事業概要】 里地里川の生態系を復活させるモデル的取り組みへの支援

【担当課】 農政部 農村振興課

### 1 事業の目的

- ・ 団体がおこなう里地里川の生態系を復活又は保全するモデル的な取り組みを支援し、県内の里地における生態系保全を推進します。

### 2 事業の内容

- ・ 生態系に配慮した農業用水路の整備、水田や用排水路等を活用した環境教育の実施など里地の生態系を復活するモデル的取り組みを支援します。
  - 補助対象者：特定非営利活動法人、地域団体等
  - 補助率：10/10（補助金の上限額 2,500 千円/団体）
  - 実施方法：公募により選定

### 3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H28 年度 実績値/計画値	H28 年度までの実績値 / 5 年間の目標値
実施団体数	モデル的な取り組みとして、目標値を設定	6 団体 / 4 団体	25 団体 / 20 団体

### 4 事業担当課における自己評価

- ・ 採択された団体では、これまで実施してきたビオトープ等の水辺環境の整備、薬草による耕作放棄地の再生、ウシモツゴの増殖・保護活動、小学生を対象とした環境教育の実施、ため池の池干しによる外来種駆除や絶滅危惧種Ⅱ類に指定されている「ヒメコウホネ」の復活プロジェクトなど、里地里川の生態系を復活するモデル的な取り組みが行われました。

### 5 事業評価審議会における第三者評価

## 6 平成28年度事業の実施状況

6 団体に助成を行い里地里川の生態系の復活に向けたモデル的な取り組みが行われました。

実施団体名	活動市町村	活動内容
東海タナゴ研究会	海津市、養老町	池干しによる外来種駆除と在来種の調査の他、ウシモツゴの保護活動を実施
特定非営利活動法人 山菜の里いび	揖斐川町	耕作放棄地を有効活用し薬草の保全を実施
かわせみの杜 関山田・棚田の会	関市	耕作放棄地、畔、農作業通路、水路の整備、保全管理、山土の流出防止作業。
里山クラブ可児	可児市	再生した棚田、ビオトープ池を活用した体験活動の実施
今川生態系推進協議会	関市	田園の生態系保全及び荒廃地活用による景観形成のための整備活動等を実施
環境パートナーシップ・可児	可児市	絶滅危惧Ⅱ類「ヒメコウホネ」の保全に向けたプロジェクトの展開



池干しと生きもの調査  
(東海タナゴ研究会)



再生した耕作放棄地での薬草栽培  
(NPO法人 山菜の里いび)



再生した耕作放棄地での田植え  
(かわせみの杜 関山田・棚田の会)



再生した耕作放棄地での田植え  
(里山クラブ可児)



公園候補地の保全作業  
(今川生態系推進協議会)



樹木伐採による環境整備  
(環境パートナーシップ・可児)

## 9-4 里地里川生態系保全支援事業（市町村支援）

※里地里川における生態系保全事業  
(H28実績額：8,443千円/H28予算額：11,070千円)

【事業概要】 里地里川の生態系保全活動の実施への支援

【担当課】 農政部 農村振興課

### 1 事業の目的

- ・市町村が行う里地里川の生態系保全の取り組みを支援し、県内の里地における生態系保全を推進します。

### 2 事業の内容

- ・水田や用排水路におけるスクミリンゴガイの駆除など、農地・農業用施設を対象とする生態系保全に取り組む市町村を支援します。
- 補助対象者：市町村
- 補助率：1/2以内

### 3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H28年度 実績値/計画値	H28年度までの実績値 /5年間の目標値
実施市町村数	里地の生態系保全に取り組む市町村数を想定	6市町/5市町村	28市町/25市町村

### 4 事業担当課における自己評価

- ・3市3町で活動を行いスクミリンゴガイの成貝及び卵を20.78t(H27:18.23t)駆除することができました。  
笠松町：1.15t(H27:3.85t) 瑞穂市：8.19t(H27:4.97t) 本巣市：2.56t(H27:1.23t)  
岐南町：1.08t(H27:1.14t) 各務原市：4.64t(H27:3.69t) 輪之内町：3.16t(H27:3.35t)  
※笠松町の減は、H28より水分をある程度カットした状態で計測したため
- ・駆除総量は概ね前年を上回る実績となっているが、事業費千円当たりの駆除量（駆除効率）にはまだまだ市町により乖離があります。
- ・総駆除量、駆除効率は各市町村とも年々上がってきているが、引き続き関係市町で情報交換会を開催するなどし、駆除技術を共有し、より効果的な事業推進に努めます。

### 5 事業評価審議会における第三者評価

## 6 平成28年度事業の実施状況

6市町に助成を行い、20.78 tのスクミリンゴガイの駆除が進みました。

実施市町村名	事業費 (千円)	森林・環境税 (千円)	捕獲数量 (スクミリンゴガイ)
各務原市	8,370	4,185	4.64 t
瑞穂市	1,788	894	8.19 t
笠松町	1,726	863	1.15 t
岐南町	1,133	500	1.08 t
本巣市	1,984	992	2.56 t
輪之内町	2,019	1,009	3.16 t
合計	17,109	8,443	20.78 t



水路での駆除作業状況  
(輪之内町)



駆除したスクミリンゴガイ  
【通称：ジャンボタニシ】  
(本巣市)

## 10 河川魚道の機能回復事業

(H28 実績額 : 313,600 千円 / H28 予算額 : 317,300 千円)

(うち、森林・環境基金 H28 実績額 : 64,298 千円 / H28 予算額 : 64,300 千円)

【事業概要】 県管理河川および砂防施設に設置された魚道の適切な維持管理の実施

【担当課】 県土整備部 河川課

### 1 事業の目的

- ・魚道の状態の把握と適切な維持管理によって、河川の連続性の確保を図り、魚がすみやすい環境の創出を図ります。

### 2 事業の内容

- ・県管理河川及び砂防施設に設置されている魚道 672 箇所を対象に、漁業協同組合、県民等を新たに「フィッシュウェイ・サポーター (以下 FWS)」に委嘱し、県職員とともに年 1 回程度点検を行い、魚道の状態を把握します。
- ・点検を効果的・効率的に行うため、点検の際には、岐阜県自然共生工法研究会 (魚道研究専門ワキンググループ) と連携して作成した、魚道の機能を簡便に評価できる「清流の国ぎふ・魚道カルテ」を用います。
- ・魚道カルテの結果により、魚道内の堆積土砂の除去等を実施し、魚道の機能回復を図ります。

### 3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H28 年度 実績値 / 計画値	H28 までの実績値 / 5 年間の目標値
魚道の点検 箇所数	点検実施魚道数	672 箇所 / 672 箇所	672 箇所 / 672 箇所 (年 1 回程度実施)
修繕の魚道 箇所数	土砂除去などにより状態 が改善された魚道数	53 箇所 / 50 箇所	282 箇所 / 253 箇所

### 4 事業担当課における自己評価

- ・県管理河川及び砂防施設に設置された全ての魚道 672 箇所に対して点検を実施しました。
- ・計画を上回る数の魚道に対して修繕・改修を行いました。大規模改修ではなく、土砂撤去等維持修繕の範囲内で対応可能な箇所が複数あるため魚道 1 箇所あたりの機能回復費が計画値を下回る結果となりました。
- ・今後は関係機関と連携し、より面的な広がりを持った生息空間の確保に向けた取り組みを実施する必要があります。

### 5 事業評価審議会における第三者評価

## 6 平成28年度事業の実施状況

河川の連続性の確保を図り、魚がすみやすい環境を創出するため、県管理河川及び砂防施設に設置されている魚道672箇所について、漁業協同組合、県民等をFWSに委嘱し、県職員とともに魚道カルテを用いた点検を実施しました。

点検の結果、対策が必要な魚道53箇所について、魚道内の堆積土砂の除去等を実施し、魚道の機能回復を図りました。



FWSによる魚道点検状況【左：牧田川（大垣市） 右：武儀川（山県市）】



藤古川（大垣市）における魚道の改善状況【左：改善前 右：改善後】

## 1 1 地域協働水質改善事業

(H28実績額：7,712千円／H28予算額：8,451千円)

【事業概要】 地域河川の水質問題等に対する地域の取り組みへの支援

【担当課】 環境生活部 環境管理課

### 1 事業の目的

- ・地域の小河川が抱えている水環境保全上の課題に対して、地域住民、事業者、市町村等の協働により流域が一体となって行う地域協働水質改善活動を支援し、課題の改善を図ります。

### 2 事業の内容

- ・平成24年度から28年度の5年間で地域住民、事業者、市町村等が協働し、地域の水環境の課題を解決するモデル的な1事業について、県が河川環境調査、水質改善策の提案、補助金の交付（補助率：1／2）を行うなど幅広い支援を行います。
- ・平成24年度には、輪之内町を流れる大樽川及び流域河川における地域協働水質改善事業をモデル事業として採択しました。
- ・輪之内町では、平成24年11月に輪之内町地域協働水質改善協議会を設置し、大樽川流域の水質改善について協議を行いながら、環境用水による導水、河川直接浄化施設等の設置、住民参加による河川環境保全活動などを行っています。

### 3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H28年度 実績値／計画値	H28年度までの実績値 ／5年間の目標値
地域水質改善協議会の設置数	5年間で1つのモデル事業を実施	1地域／1地域 (輪之内町地域協働水質改善協議会)	1地域／1地域 (実施継続中)

### 4 事業担当課における自己評価

- ・大樽川の流域河川の一つである中江川の上流に水質浄化用井戸を設置し、平成28年10月より稼働を開始しました。中江川における透視度の改善が今後見込まれます。
- ・中江川は役場周辺を流れる河川でもあり、多くの町民の目にも触れやすいため、親水広場を整備しました。この広場には今後住民と協働して啓発用の掲示物を作成する予定にもしており、水質改善への機運が高まることが期待されます。
- ・平成28年度から町内全小学校を対象に岐阜大学と連携した環境学習を実施し、3校でのべ115名が参加しました。若年層への河川環境意識の向上に活用されることが期待されます。

### 5 事業評価審議会における第三者評価

## 6 平成28年度事業の実施状況

### (1) 大樽川及び流域河川の水質調査結果

- 事業開始時と比較して改善傾向にあります。

水質指標	事業開始時 (平成25年度)	平成27年度	平成28年度	目標値 (平成28年度)
BOD (5.0mg/L以下) 達成率	53.8 %	84.6 %	76.9 %	100 %
透視度 (30cm以上) 達成率	38.5 %	69.2 %	92.3 %	100 %

(達成率=基準をクリアした調査地点/全調査地点)

### (2) 中江川親水広場の設置

- 27年度に、河川水の滞留を解消するため、大樽川流域河川の一つである中江川の上流に水質浄化用井戸を設置しました。この井戸の効果も確認しやすく、また住民に身近な中江川に親水広場を設置しました。今後住民と協働して広場に設置する啓発用の掲示物を作成する予定もあり、水質改善への機運が高まることが期待されます。

### (3) 大樽川環境保全事業による河川環境保全活動

- 平成28年度から町内全小学校を対象に岐阜大学と連携した環境学習を実施しました。6月から7月にかけて、3校のべ115名が参加しました。
- 大樽川環境保全事業として、環境NPOや市民団体の協力により「大樽川を美しくする町民参加大会（河川一斉清掃）」、輪之内町環境講座などを開催しました。



中江川親水広場



岐阜大学と連携した環境学習（6月）



岐阜大学と連携した環境学習（7月）

## 1 2 上流域と下流域の交流事業

(H28 実績額 : 9,723 千円 / H28 予算額 : 9,997 千円)

【事業概要】 上流域、下流域の自然環境等を相互に理解する交流ツアーの実施

【担当課】 環境生活部 環境企画課

### 1 事業の目的

- ・上下流域での自然体験や環境保全活動等による交流を通じて、上下流域の地域住民や次世代の担い手となる子どもたちが、森・川・海のつながりやその大切さへの関心を高めるとともに、相互の自然環境等に理解を深め、環境保全意識を育み活動の実践につなげます。

### 2 事業の内容

- ・森・川・海のつながりを踏まえた環境保全への理解を深めるツアーを、上下流域の住民（親子）を対象として実施します。
- ・ツアーでは、上流域又は下流域ならではの自然体験や環境保全活動等のプログラムを、現地のNPO等の指導により行います。
- ・ツアー造成及び催行は、県が委託した旅行業者が各地で活動するNPO等と連携して企画・実施します。

(主なプログラム)

自然体験活動：沢登り体験、里山サイクリング、自然散策、アニマルトラッキングほか  
 環境学習：水生生物調査、獣害被害学習、自然環境プログラム（水環境・絶滅危惧種）ほか

環境保全活動：河川・海岸清掃活動、森林整備活動、外来植物駆除活動ほか

### 3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H28 年度 実績値 / 計画値	H28 年度までの実績値 / 5 年間の目標値
実施回数	県内主要河川流域における上下流交流ツアーの実施回数	22 回 / 20 回	86 回 / 75 回

### 4 事業担当課における自己評価

- ・ツアー参加者に対するアンケート調査では、自然環境への関心・理解、環境保全意識が高まったとの回答が8割を超え、森・川・海のつながりについて約9割の参加者の方々が理解が深まったとの評価を得ました。
- ・ツアー参加を契機として、約8割の家庭において、家庭内での水環境・ごみへの意識、里地里山に関することなどの話題があがるなどの意識変化があったとの回答を得たほか、約9割の家庭で自然環境保全に関する活動に参加したいという意識が芽生えました。
- ・保護者からは、子どもが自然のなかで遊ぶ楽しさを学んだ、県内の自然のよさを発見した、自然と触れ合い川を知る大変貴重な機会であったという声があり、参加者、特に次世代を担う子どもたちに対して、自然環境に対する興味や理解を深める機会を提供できました。
- ・また、ツアー催行にあたり、地域の環境団体等との連携を図ることができました。

## 5 事業評価審議会における第三者評価

### 6 平成28年度事業の実施状況

- ・小中学生とその保護者を対象としたツアーを22コース実施し、479人が参加しました。
- ・訪問先ではNPO等の指導により、自然体験活動や環境保全活動を実施しました。

○夏期（7月～9月 14コース）

（主なプログラム）沢登り体験、水辺（河川・干潟）の生き物観察、河川・海岸清掃、外来植物駆除、自然散策、間伐体験、鳥獣被害学習

○秋冬期（10月・11月、1月 8コース）

（主なプログラム）間伐体験、アニマルトラッキング、里山サイクリング、自然散策

#### ●体験の様子



地元漁師による投網漁実演  
（岐阜市・長良川）



森のお手入れ  
（郡上市・ひるがの高原）



ネイチャーガイドツアー  
（飛騨市・天生県立自然公園）



鳥獣被害の学習  
（郡上市・白鳥町）

#### ●参加者の声

- ・生き物が苦手だった子どもが、体験を通して、自然環境に興味を持ってくれました。
- ・山の仕事体験等、普段では体験できない貴重な体験ができました。
- ・スライドでの説明等、猟師について理解が深まり、自然との共存のために命をいただき消費することの必要性を改めて感じました。

### 1.3 木の香る快適な教育施設等整備事業

(H28 実績額 : 68,755 千円 / H28 当初予算額 : 158,000 千円、  
9 月補正後予算額 : 157,679 千円)

【事業概要】 教育福祉関連施設等の木造化、内装木質化、重要文化財修復の助成

【担当課】 林政部 県産材流通課

#### 1 事業の目的

- ・ 公共建築物等木材利用促進法に基づき、公共施設等における県産材利用をより一層促進するとともに、木材利用や環境保全に対する理解を深めるため、特に啓発効果の高い教育福祉関連施設等の木造化や内装木質化を推進します。

#### 2 事業の内容

○ 補助対象者 : 市町村、学校法人、社会福祉法人、医療法人 NPO 法人等

○ 補助率 : ① 木造化 17,000 円/m<sup>2</sup> 以内 (補助金の上限額 30,000 千円)

② 内装木質化 10,000 円/m<sup>2</sup> 以内 (補助金の上限額 30,000 千円)

#### 3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H28 年度 実績値 / 計画値	H28 年度までの実績値 / 5 年間の目標値
施設整備数	公共施設の木造化及び内装木質化施設数の内数 (岐阜県森林づくり基本計画の目標値)	7 施設 / 12 施設	41 施設 / 65 施設

#### 4 事業担当課における自己評価

- ・ 4 市 3 町において 7 施設の整備に対して支援を行いました (木造化・4 施設、内装木質化・3 施設)。
- ・ 施設整備数は、各事業者の計画変更により、当初の 12 施設に対し実績は 7 施設となりました。しかし、1 施設あたりの県産材使用量は計画値 (62m<sup>3</sup>) を上回る 99m<sup>3</sup> に増加、1 施設あたりの炭素固定量も計画値 14t → 実績値 22t に増加しました。
- ・ 平成 27 年度に整備した施設利用者に対してアンケートを実施した結果、①木の温もりが感じられ肌触りがよい ②ストレスを感じる事が少なくなり、気分が落ちつく ③見た目や木の香りがよく、癒される感じがする等、肯定的意見が寄せられました。
- ・ 県内の全市町村で木材利用推進方針が作成されたことにより、公共施設の木造化、内装木質化の意識が県下各地に浸透し、平成 29 年度について (平成 29 年 3 月末時点) は 5 市 1 町において 8 施設の木造化・内装木質化が計画されており、県産材を活用した木造施設の整備が引き続き行われます。

#### 5 事業評価審議会における第三者評価

## 6 平成28年度事業の実施状況

### 1. 事業整備内訳

7の事業主体に助成を行い、スギやヒノキなど県産材をふんだんに使用した学校や保育園、老人ホーム等が整備されました。

No	事業主体	整備施設の名称	施設所在市町村	事業区分	規模(m2)	事業費(円)	森林・環境税(円)
1	社会福祉法人 日本児童育成園	日本児童育成園	岐阜市	木造化	846	226,248,000	14,382,000
2	社会福祉法人 池辺育心会	池辺保育園	養老町	内装木質化	170	115,262,000	1,700,000
3	揖斐川町	やまと・きたがた統合幼稚園	揖斐川町	木造化	1,213	410,648,000	20,621,000
4	関市	関市立南ヶ丘保育園	関市	内装木質化	370	141,788,000	3,430,000
5	社会福祉法人 桜友会	栄町ほほえみ	美濃市	木造化	752	175,500,000	12,784,000
6	川辺町	川辺町親子教室	川辺町	木造化	334	80,971,000	5,678,000
7	社会福祉法人 石浦龍華会	龍華保育園	高山市	内装木質化	944	448,860,000	9,440,000
計						1,599,067,000	68,035,000
県事務費						720,110	720,110
合計						11,599,787,110	68,755,110



池辺保育園  
(養老町)



関市立南ヶ丘保育園  
(関市)



親子教室  
(川辺町)

### 2. 利用者の声

調査先 : 平成27年度に木の香る快適な教育施設等整備事業で実施した補助事業者  
 調査方法 : アンケート形式  
 調査期間 : 平成29年2月～平成29年3月  
 調査結果 : 利用者の方の評判、ご意見

- ・木の温もりが感じられ肌触りがよい
- ・ストレスを感じる事が少なくなり、気分が落ちつく
- ・見た目や木の香りがよく、癒される感じがする

## 14-1 ぎふの木で学校まるごと木製品導入事業

(H28 実績額 29,846 千円/H28 予算額 : 36,000 千円)

【事業概要】 学校等の机・椅子等の導入の助成

【担当課】 林政部 県産材流通課

### 1 事業の目的

- ・公共建築物等木材利用促進法に基づき、公共施設等における県産材利用をより一層促進するとともに、木材利用や環境保全に対する理解を深めるため、特に啓発効果の高い教育関連施設等の木製の机、椅子等の導入を推進します。

### 2 事業の内容

- ・保育園や小中学校等で使用する木製の机、椅子等の導入を支援します。
  - 補助対象者：市町村、学校法人、社会福祉法人 等
  - 補助率：1/2以内（机・椅子については補助金の上限額 18 千円/セット）  
 （※常設版木育ひろばの認定を受け、当該事業により木製品（家具等）を購入する場合は10/10以内。上限400千円/施設）

### 3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H28 年度 実績値/計画値	H28 年度までの実績値 / 5 年間の目標値
導入製品数	教育関連施設への木製品導入数	1,673 セット/ 1,232 セット	5,601 セット/ 6,000 セット

### 4 事業担当課における自己評価

- ・13市6町1村で事業を実施し、保育園、学校等への木製品導入について21施設、木育ひろば設置について15施設に対し、県産材木製品1,673セットの導入を支援しました。
- ・H27年度より実施されることとなった木育ひろばへの木製品導入もあり、導入数は計画値を上回る結果となり、多くの公共施設で利用者に対し木製品を利用する機会を提供でき、効率的に木材利用をPRすることができました。
- ・平成27年度に導入を図った学校等にアンケートを実施した結果、木材や山、川、森林等に対する興味が深まった等という意見が寄せられました。

### 5 事業評価審議会における第三者評価

### 6 平成28年度事業の実施状況

#### 1 施設整備内訳

29の事業主体に助成を行い、36施設において1,673セットの木製机・椅子等の導入が進みました。

施設所在市町村	事業主体	導入施設名称	導入製品	導入数量(セット)	森林・環境税(千円)
岐阜市	(社福) 和光会 (社福) 同朋会 (社福) ともいき福祉会 (学法) 総純寺学園	加納西、沖ノ橋、鏡島、三里保育園 清流認定こども園	テーブル、椅子 スタッキングチェア ロッカー、本棚 等	160	3,494
瑞穂市	(学法) 総純寺学園	清流みずほ認定こども園	タオル掛け 等	30	850
各務原市	(学法) 小島学園 (社福) 小松河福祉会	木の香る大地こども園、 川島東子ども園、前宮保育園	収納、オープン棚、 楽器収納 等	43	3,562
本巣市	本巣市	本巣市子どもセンター★ 本巣・根尾子育て支援センター★	テーブル、イス 等	15	800
岐南町	岐南町	リフレッシュサロン★ にこにこサロン★	おうちごっこ	2	300
海津市	(社福) 八実会	石山保育園	収納棚	12	369
大垣市	(社福) 大垣若敬会	わかたけ保育園ニュー・ ジェネレーションセンター★	スタッキングチェア ロッカー、等	8	367
輪之内町	輪之内町	輪之内町立図書館★	丸テーブル 等	2	400
安八町	安八町	ハートピア安八児童館★	ベビーサークル、竹馬 収納箱	8	341
池田町	池田町	温知児童館★	掲示ボード、おもちゃ 箱 等	3	399
大野町	(学法) 立木学園	子育て支援センターレイ ンボークラブ★	寄木のあそびば、組 み木の壁画 等	5	400
関市	関市	関市内中学校	机	442	2,481
美濃市	(社福) 牧谷会 (社福) 愛育美濃保育園	牧谷保育園 美濃保育園子育て支援センター★	収納棚、収納箱、木 製棚、 等	28	978
美濃加茂市	美濃加茂市	山之上小学校	机(天板)	35	56
東白川村	東白川村	神土高齢者サロン★	収納棚、長箱棚 等	13	400
御嵩町	御嵩町	中山道みたけ館★	木育ひろばスペース	1	375
中津川市	(社福) 恵峰会 中津川市 (社福) 恵峰学園	西保育園、めぐみ保育園 めぐみ保育園、西中学校、 福岡保育園、杉の子幼稚園	収納棚、机、椅子、 スタッキングチェア ー 等	557	6,979
下呂市	NPO法人サン・ はぎわら	萩原北児童館★	園児用サークル(入 口付き) 等	7	380
高山市	高山市 (社福) 三日町福祉会 NPO法人飛騨高 山わらべうたの会	市内小中学校 龍華保育園 高山市つどいの広場 チ ャイルドランド★	机・椅子 ロッカー、作業台 パーティション 等	264	6,483
飛騨市	飛騨市	飛騨古川子育て支援セン ター★	床しきパネル おもちゃ箱	38	400
合計		36施設		1,673	29,815

★ 常設版木育ひろば設置施設 (その他事務費 30 千円)



子どもセンター (本巣市)



にこにこサロン (岐南町)

## 2 利用者の声

調査先 : 平成27年度にぎふの木で学校まるごと木製品導入事業を実施した補助事業者  
 調査方式 : アンケート方式  
 調査期間 : 平成29年1月～平成29年2月  
 調査結果 : 利用者の方の評判、ご意見

- ・木の温かみ、ぬくもりが感じられて良い。
- ・山、森林、自然に対する意識が向上した。
- ・木材に興味が生じた。
- ・安全性が高くてよい。

## 14-2 ぎふの木育教材導入支援事業

(H28 実績額 : 3,920 千円 / H28 予算額 : 4,000 千円)

【事業概要】 ぎふの木を使った教材（おもちゃ、キット等）の導入の助成

【担当課】 林政部 恵みの森づくり推進課

### 1 事業の目的

- ・将来の森林づくりを担う子どもたちが直接木を見て触れることのできる木製学習教材や木のおもちゃの導入に対して支援することにより、人や自然に対する思いやりとやさしさを考えられる豊かな心を育む「ぎふ木育」の取り組みを進め、木材利用や環境保全に対する理解につなげます。

### 2 事業の内容

- ・ぎふ木育の取り組みで必要となる木製教材（木のおもちゃ、木材加工キット等）の導入を支援します。
  - 補助対象者：県内の保育園、幼稚園、認定子ども園、小中学校  
児童福祉施設、託児所等
  - 補助率：購入費の1/2以内（補助金の上限額100千円/施設）  
（※常設版木育ひろばの認定を受け、当該事業により木製おもちゃ等を導入する場合は10/10以内。上限100千円/施設）

### 3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H28年度 実績値/計画値	H28年度までの実績値 /5年間の目標値
導入施設数	5年間で250施設のモデル的取り組みを実施	52施設/50施設 *整備箇所 資料編参照	319施設/250施設

### 4 事業担当課における自己評価

52施設で導入され、計画を達成することができました。

<アンケート結果>

- ◆「導入したぎふの木の教材（おもちゃ）に対して子どもたち（または保護者）の反応はいかがでしたか。」の問いに対して 57.7%が「非常に良かった」42.3%が「良かった」と回答があり「非常に良かった」、「良かった」の合計は100%となりました。

<その他の意見>

- ・木の玩具の手触りや温かみのある色を見て感じることによって木の素材がより身近なものになってよかった。
- ・地域の自然を活かした良い事業だと思うので今後も是非続けていただきたい。
- ・木育について森林について知らない保護者が多く知ってもらえる良い機会になった。
- ・木のおもちゃは金額を見て躊躇してしまうが補助していただくことで素敵な道具が導入できてとてもよい

平成28年度事業実施主体アンケートの調査結果から、子どもだけではなく保護者に対しても木育、ぎふの木に対する理解を深めていただけたことがわかりました。

## 5 事業評価審議会における第三者評価

--

## 6 平成28年度事業の実施状況

<市町村別実施件数>

圏域	市町村別の導入施設数			計
岐阜圏域	岐阜市 8	各務原市 3	瑞穂市 1	16 施設
	本巣市 2(2)	岐南町 3(2)		
西濃圏域	大垣市 4(1)	神戸町 1	輪之内町 2(1)	14 施設
	安八町 1(1)	大野町 5(1)	池田町 1(1)	
中濃圏域	美濃市 2	郡上市 2	可児市 2	16 施設
	美濃加茂市 1	御嵩町 2(1)	白川町 6	
	東白川村 1(1)			
東濃圏域	土岐市 2			2 施設
飛騨圏域	高山市 1(1)	下呂市 1(1)	飛騨市 2(1)	4 施設
	() はうち常設版木育ひろば設置数			合計 52 施設

52の施設において岐阜県材木育教材の導入が進みました。多くの子どもたちやその保護者に、木のおもちゃ等を通じ、その手触り、におい、重さ、音の響きなどを直に感じてもらうことができました。

アンケートの中には、「今までプラスチック玩具で遊ぶことが多かったので、木の玩具の手触りや温かみのある色を見て感じることによって、木の素材がより身近なものになってよかった。保護者からも木の玩具はとても良いという意見を聞くことが多い」との意見がありました。本事業ではおもちゃで遊ぶ子どもに対しての教育面での効果のみならず、保護者に対しても木育、ぎふの木に関心をもってもらえる機会づくりへも高い効果がある事業となっています。

また、自らキットを組み立てる作業では、こだわりを持って丁寧に扱ったり、一つの作業を高い集中力を持って行っていたりなど、その子が持つ新たな個性を発見できる機会にもなっております。



おもちゃで遊ぶ園児



木育教室での教材として活用



おもちゃで遊ぶ園児



学習用教材として活用

## 15-1 木質バイオマス利用施設導入促進事業

(H28 実績額 : 33,601 千円 / H28 予算額 : 35,000 千円)

【事業概要】 公共施設等における木質バイオマス利用施設の導入の助成

【担当課】 林政部 県産材流通課

### 1 事業の目的

- ・森林内の未利用材を木質バイオマス資源として利用促進を図り、環境にやさしい低炭素循環型社会の構築を目指すため、木質ペレットやチップを利用する木質ボイラー等の公共施設等への導入を促進します。

### 2 事業の内容

- ・公共施設等における木質バイオマス利用施設の導入を支援します。
  - 補助対象者：市町村、学校法人、社会福祉法人、医療法人 NPO法人、民間事業者（多くの県民の利用が十分見込まれる商業・観光・レジャー事業等を営む者に限る。）
  - 補助率：事業費の1/2以内（補助金の上限額 25,000 千円 / 施設）

### 3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H28 年度 実績値 / 計画値	H28 年度までの実績値 / 5 年間の目標値
木質ボイラー導入施設数	木質バイオマス利用量の目標値達成のための整備施設数	1 施設 / 2 施設 ※熱電併給システム	3 施設 / 10 施設
薪・ペレットストーブ導入数	(岐阜県森林づくり基本計画の目標値)	19 台 / 100 台	214 台 / 500 台

### 4 事業担当課における自己評価

- ・第1期の初年度である平成24年度は、小中学校にストーブが大量に導入されたことにより、97台のストーブとボイラー1基が導入されました。その後導入台数は伸び悩み、5年間の目標値を大きく下回ることになりました。しかし、最近では入込客の多い商業施設等にストーブが導入されていることから、より多くの県民に、木質バイオマス利用施設に親しんでいただくことができるようになりました。
- ・施設導入者から「利用されていなかった未利用材が、エコロジカルな地域の資源として活用できるようになりよかった」「炎の効果により見た目も暖かなうえに、遠赤外線効果で部屋中が暖くなる」といった声が寄せられています。

### 5 事業評価審議会における第三者評価

### 6 平成28年度事業の実施状況

17の事業主体に助成を行い、18施設において薪ストーブ10台、ペレットストーブ9台、熱電併給システム（ボイラー）1台の導入を支援しました。施設利用者からは「これまで地元で活用されてこなかった未利用材が地域の宝になった」、学校からは「炎が見えて心まで温かくなる感じがする」といった声が寄せられています。

施設所在 市町村	事業者名	設置場所	導入施設	導入 台数	森林・環境 税(円)
岐阜市	(株)ハートコンサルタント	おひさまの微笑み(介護施設)	ペレットストーブ	1台	500,000
岐阜市		おひさまのこもれび(介護施設)	ペレットストーブ	1台	244,000
各務原市	学校法人 小島学園	ひよし幼稚園	ペレットストーブ	1台	429,000
岐阜市	(株)石榴	花ざくろ河原町店	ペレットストーブ	1台	454,000
郡上市	(有)まるや石油	高鷲スノーパーク	ペレットストーブ	1台	500,000
郡上市	株式会社エヌエーオー	N. A. O CORE	薪ストーブ	1台	419,000
郡上市	レストランコダチ	レストラン コダチ	ペレットストーブ	1台	500,000
郡上市	さんぼ道	さんぼ道(喫茶店)	ペレットストーブ	1台	500,000
可児市	One's Life	One's Life	薪ストーブ	1台	500,000
中津川市	特定非営利活動法人ぎふ村	NPO ぎふ村健康増進センター	薪ストーブ	1台	499,730
下呂市	山喜建設(株)	山喜建設(株)本社SR	薪ストーブ	1台	500,000
下呂市	どらく	どらく(喫茶、農産物販売)	薪ストーブ	1台	379,900
高山市	飛騨高山グリーンヒート 合同会社	宇津江四十八滝温泉 しぶきの湯	木質ペレットガス 化熱電併給施設	1台	25,000,000
高山市	社会福祉法人 石浦龍華会	龍華保育園	薪ストーブ	3台	1,406,000
高山市	社会福祉法人 たんぼぼ保育園	たんぼぼ保育園	ペレットストーブ	1台	342,000
高山市	笠原木材(株)	「かさはらの家」モデルハウス	薪ストーブ	1台	500,000
高山市	福太郎	福太郎 宿泊施設	ペレットストーブ	1台	400,000
高山市	soileat table	soileat table(レストラン)	薪ストーブ	1台	500,000
合 計		18施設	薪ストーブ ペレットストーブ その他	10台 9台 1台	33,573,630

(その他事務費 28 千円)



温泉施設に導入された木質ペレットガス化熱電併給施設（高山市）



健康増進施設に導入された薪ストーブ（中津川市）

## 15-2 県民協働による未利用材の搬出促進事業

(H28実績額：4,984千円／H28予算額：6,400千円)

【事業概要】市町村と地域住民との協働による未利用材の搬出の助成

【担当課】林政部 県産材流通課

### 1 事業の目的

- ・森林内の未利用材を木質バイオマス資源として利用促進を図り、木質バイオマスによる環境にやさしい低炭素循環型社会の構築を目指すため、県民協働による未利用材の搬出を促進します。

### 2 事業の内容

- ・市町村、地域住民が一体となって取り組む未利用材の搬出を支援します。
  - 補助対象者：市町村
  - 補助率：市町村が助成する額の1／2以内（補助金の上限額1,500円／t）

### 3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H28年度 実績値／計画値	H28年度までの実績値 ／5年間の目標値
未利用材の搬出量	A材加工戦略プランに基づく、C・D材活用目標値の達成のための搬出量	3,323 t／4,200 t	10,051 t／20,000 t

### 4 事業担当課における自己評価

- ・未利用材の搬出実績は3,323 tであり、計画値に対して約79%でした。
- ・搬出団体について、平成28年度の9市町・21地域（496名）から、平成27年度は9市町25地域（549名）に増え、先行して取り組んできた地域の評判を聞きつけ、当事業に関心を持つ団体が増えています。
- ・実施団体などへのアンケート調査では「本事業に取り組んだのをきっかけに、森林を整備することの大切さや、みんなで山の恵みを活用する楽しさを感じるようになった」との声があり、地域住民が一体となって取り組む継続的な環境保全活動として高く評価できます。

### 5 事業評価審議会における第三者評価

### 6 平成28年度事業の実施状況

9市町に助成を行い、25地域において地域住民による未利用材の搬出作業が進みました。参加者からは、「地域で協力し未利用材を搬出し、その対価を地域通貨で受け取ったことで、みんなで地域と山を元気にしようという気持ちが強まった」といった声が寄せられました。

実施主体	事業主体	搬出量	森林・環境税
大垣市	木の駅上石津実行委員会	200.0t	300,000円
揖斐川町	いび森林資源活用センター協同組合	100.6t	150,000円
関市	「木の駅」INつぼがわ活動組織	249.3t	373,420円
	「木の駅」INいたどりがわ活動組織	19.8t	29,580円
郡上市	たかす木の駅会議	105.0t	157,500円
	口明方木の駅実行委員会	20.0t	30,000円
白川町	東濃ひのき製品流通協同組合	442.0t	663,000円
恵那市	笠周地域木の駅実行委員会	387.6t	581,400円
	やまおか木の駅実行委員会	580.0t	870,000円
	くしはら木の駅実行委員会	159.0t	238,500円
中津川市	つけち木の駅プロジェクト実行委員会	73.0t	109,500円
下呂市	中原西森林造成組合	34.6t	51,900円
	大洞森林造成組合	6.9t	10,350円
	山之口森林造成組合	35.0t	52,500円
	黒石・川上森林造成組合	12.6t	18,900円
	菅田森林造成組合	60.4t	90,600円
	金山・下原森林造成組合	25.0t	37,500円
	輪川森林造成組合	32.9t	49,350円
	跡津・古関森林造成組合	39.7t	59,550円
	尾崎森林造成組合	6.0t	5,850円
	竹原西部森林造成組合	87.5t	131,100円
高山市	笠原木材(株)	158.9t	238,350円
	NPO法人活エネルギーアカデミー	336.9t	505,350円
	NPO法人山と森お助け隊	16.4t	24,600円
	木質燃料(株)	133.9t	200,850円
合計	9市町 25地域	3,323.0t	4,979,650円

(その他事務費 4 千円)



未利用材の搬出活動の様子（高山市）

## 16 清流の国ぎふ地域活動支援事業

(H28 実績額 : 18,086 千円 / H28 予算額 : 23,000 千円)

【事業概要】 各種団体等が行う森づくり・川づくり活動等に対する助成

【担当課】 林政部 恵みの森づくり推進課、環境生活部 環境企画課

### 1 事業の目的

- ・県内の団体、法人が主体となって自ら企画・立案・実行する創意工夫のある森づくりや川づくり及び水環境等の保全活動を支援することにより、森や川づくりの重要性の理解と関心を高め、社会全体で支える環境保全活動を促進します。

### 2 事業の内容

- ・県民参画を促進する森づくり・川づくりの活動
  - ・水環境や生物多様性の保全を目指す活動
  - ・子どもたちのための森づくり・川づくりの活動 等
- 補助対象者：県内の団体、法人
- 補助率：
- ・補助対象経費 500 千円以下：10 / 10 以内
  - ・補助対象経費 500 千円を超える分：1 / 2 以内
- (1 事業あたり補助金限度額 上限 1,250 千円、下限 100 千円)

### 3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H28 年度 実績値 / 計画値	H28 年度までの実績 値 / 5 年間の目標値
実施団体の 件数	活動の支援を受ける団体の 想定数	38 件 / 30 件 * 実施一覧 資料編参照	182 件 / 130 件

### 4 事業担当課における自己評価

- ・採択予定件数 30 件を上回る 39 件・20,173 千円の事業応募があり、このうち、採択基準を満たした 38 件の活動を採択しました。
- ・地域の自治会による草の根運動的な取組みから、他の団体と連携した流域単位による環境保全活動まで、多様な活動が各地で行われました。
- ・活動には平成 27 年度に比べ約 1 千人増えた延べ約 1 万 4 千人と多くの参加を得て、多くの県民の皆さんに環境保全について関心を持ってもらったことがうかがえます。
- ・平成 28 年度に新たに当事業を活用した団体は 38 団体中 10 団体であり、活用団体は拡がりを見せています。この拡がり活動を活動参加者や活動を自ら実施する者の増加につなげていく必要があります。

### 5 事業評価審議会における第三者評価

## 6 平成28年度事業の実施状況

県内に活動拠点のある38団体に助成を行い、森づくり活動（里山保全等も含む）や、川づくり活動（流域交流や水辺環境保全等も含む）に、延べ約1万4千人の県民の皆さんが参加しました。

圏域別	活動団体数 (団体所在地)	参加人数 (人)	活動内容
岐 阜	12	3,128	森づくり：7団体、川づくり：5団体
西 濃	6	3,010	森づくり：3団体、川づくり：3団体
中 濃	7	4,679	森づくり：6団体、川づくり：1団体
東 濃	10	2,484	森づくり：7団体、川づくり：3団体
飛 騨	3	590	森づくり：3団体
合 計	38	13,891	森づくり：26団体、川づくり：12団体

### <各種団体の活動の様子>



チェーンソーの使い方講習会  
(吉田地域活性化委員会)



子どもたちの森林体験  
(吉田地域活性化委員会)



天神川の生きもの調べ  
(長良・自然とくらし楽校)



伐採した木材の活用講座  
(可茂森林組合)

## 1.7 森と木と水の環境教育推進事業

(H28実績額：36,395千円（うち、13,846千円は次年度繰越）／

H28予算額：44,600千円、9月補正後予算額：48,027千円)

【事業概要】子どもたちを対象とした森や木、川に関する環境教育の実施

【担当課】林政部 恵みの森づくり推進課

### 1 事業の目的

- 子どもたちを対象に、ぎふの豊かな自然（森・川・里山など）の持つ様々な公益的機能やそれらの保全に関する正しい知識の提供、森・川・海のつながりを実感するためのフィールドを活かした環境教育、木に触れ合うことを通じて自然に親しむ体験活動などの実施に対し支援し、将来の清流の国ぎふを担う人づくりを推進します。

### 2 事業の内容

#### ①緑と水の子ども会議

小中学校、高等学校、特別支援学校に対する環境教育の実施支援、経費の補助（講師の派遣、教材の提供、バス代負担など）

#### ②木育教室

幼稚園・保育園等の子育て関連施設を対象とする、森と木に関する体験講座の実施（講師の派遣）

#### ③ぎふ木育キャラバン及びぎふ木育交流会

- ぎふ木育を体験する一般県民対象のイベントの開催（岐阜市）
- 森のようちえんやプレーパークの実践者を対象とした研修の開催

### 3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H28年度 実績値／計画値	H28年度までの実績値 ／5年間の目標値
実施校（園） の件数	岐阜県森林づくり基本計画に基づく、木育教室・緑と水の子ども会議実施校数	延べ104校・園／ 80校・園 *実施箇所 資料編参照	延べ547校・園／ 400校・園

### 4 事業担当課における自己評価

- 計画を上回る104校・園で、森や木や水に関する体験学習を実施することができました。うち22校・園が初めて本事業を活用しており、体験学習の機会創出につながりました。
- 県内2箇所で開催した木育体験イベントでは、乳幼児からお年寄りまで、木製品に直接触れ合い親しむ機会を創出することができました。（参加者1,250人）
- 保育士、教員、木材関係事業者、環境保全NPO団体等を対象とした木育指導者研修会を2回開催し、木や木育のすばらしさを伝えることができる「人づくり」を進めることができました。（参加者64名）
- 県内の「森のようちえん」及び「プレーパーク」を実践する団体を対象とした「ぎふ木育交流会」を3回開催し、指導者として必要な技術や知識の習得、団体同士のネットワークを構築することができました。（参加者402名）

### 5 事業評価審議会における第三者評価

## 6 平成28年度事業の実施状況

### ○緑と水の子ども会議・木育教室

106の学校等で環境学習を実施し、9,304人の子どもが参加しました。

学校別	実施校・園数	参加人数
幼稚園・保育園等	36	1,479
小学校	53	5,092
中学校	9	635
高等学校	4	274
特別支援学校	2	65
合計	104	9,304

#### 主な取組事例

- ◆木育教室「木のカスタネットづくり」(年長児)
- ◆身近な木の実等を使ったアクセサリーづくり(小学2年生)
- ◆川の生き物調査(小学3年生)
- ◆森林土壌の働きを知る流水実験(小学4年生)
- ◆植林体験(小学5年生)
- ◆間伐、枝打ち体験(中学1年生)
- ◆学校周辺の自然観察(特別支援学校中学部1~3年生)
- ◆小学生への出前講座(森林教室)(農林高校3年生)



木育教室  
(木のカスタネットづくり)



緑と水の子ども会議  
(キノコの菌打ち体験)



緑と水の子ども会議  
(森林の働きについての実験)

### ○ぎふ木育キャラバン及びぎふ木育交流会

下記の2箇所で「ぎふ木育キャラバン」を実施し、木に触れ合い親しむ機会を創出することができました。

8月 じゅうろくプラザ(JR岐阜駅北)

11月 岐阜県美術館(岐阜市)

また、県内の「森のようちえん」や「プレーパーク」の実践者を対象とした「ぎふ木育交流会」を開催し、指導者として必要な知識、技術の習得、団体間のネットワークの構築を図りました。



ぎふ木育キャラバン



ぎふ木育交流会



ぎふ木育交流会

### ○木育拠点の整備

木育拠点の整備に向け、実施設計を進めました。

## 18 森から生まれる環境価値普及促進事業

(H28 実績額 : 3,656 千円 / H28 予算額 : 5,000 千円)

【事業概要】カーボン・オフセットに取り組む団体等への支援、清流の国ぎふ J-VER の県内外への普及啓発・販売促進

【担当課】環境生活部 環境管理課

### 1 事業の目的

- ・森林資源の整備を推進し、森林の温室効果ガス吸収源としての新たな環境価値に着目したカーボン・オフセットの取組みについて、県内外への普及啓発を図るとともに、清流の国ぎふ J-VER (岐阜県内から創出されたオフセット・クレジット) の販売促進を図ります。

### 2 事業の内容

- ①カーボン・オフセットイベントを行う市町村・団体等への支援 (補助金)
  - ・カーボン・オフセットイベント開催やオフセット商品の開発を行う団体への支援
  - 補助率: 補助対象経費の 1 / 2 以内 (補助金の上限額 200 千円)
- ②県内外への普及啓発・販売促進
  - ・清流の国ぎふ J-VER の活用相談窓口の開設、企業等への訪問 PR、県内外イベントへのブース出展、カーボン・オフセット商品の物産展の開催等

### 3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H28 年度 実績値 / 計画値	H28 年度までの実績値 / 5 年間の目標値
カーボン・オフセットを行う団体への支援	5 年間で県内全市町村等が取り組める件数	3 団体 / 9 団体	24 団体 / 45 団体
イベント出展等の普及啓発件数	<ul style="list-style-type: none"> <li>・セミナー開催件数</li> <li>・県内外イベントへのブース出展件数</li> <li>・チラシ作製件数</li> </ul>	3 件 / 3 件 2 件 / 2 件 1,000 件 / 1,000 件	—

### 4 事業担当課における自己評価

- ・委託事業において、新聞掲載やセミナー開催、イベント出展などにより岐阜県産 J-VER の周知、PR 活動を実施した。
- ・補助事業では採択件数が計画値を下回ったものの、カーボン・オフセット商品が 3 件開発され、カーボン・オフセットの普及啓発につながった。
- ・事業実施により平成 28 年度は岐阜県産 J-VER を 16,521t-CO2 販売することができた。
- ・岐阜県産 J-VER の認証量 81,690t-CO2 に対し、販売累計量は 19,663t-CO2、販売率は 24.0% となり、計画値 4.8% を大きく上回った。

### 5 事業評価審議会における第三者評価

## 6 平成28年度事業の実施状況

### (1) カーボン・オフセットイベントを行う市町村・団体等への支援

- ・カーボン・オフセット商品を開発した3企業へ支援を行いました。

### (2) 県内外への普及啓発・販売促進

- ・個別企業、団体、学校等への訪問してオフセットやクレジットについて説明を行い、情報提供を行いました。
- ・清流の国ぎふ J-VER の活用相談窓口の設置や、企業・団体向けの活用セミナーの開催により、清流の国ぎふ J-VER を活用したカーボン・オフセットの取組みへのアドバイスやコンサルティングを行いました。
- ・清流の国ぎふ J - V E R の普及啓発、販売促進に資する取組みとして、メディアと連携した記事広告の掲載を行いました。
- ・清流の国ぎふ J - V E R の普及啓発、販売促進に資する取組として、企業向けにセミナーを開催しました。
- ・また、県内1箇所、県外1箇所（名古屋）で開催されたイベントでブース出展を行い、カーボン・オフセットの取組み及び清流の国ぎふ J-VER の PR を実施しました。



イベント出展



新聞掲載



セミナー

## 19 エコツーリズム促進事業

(H28 実績額 : 4,764 千円 / H28 予算額 : 7,270 千円)

【事業概要】 エコツーリズム連携会議の開催、団体への支援

【担当課】 環境生活部 環境企画課

### 1 事業の目的

岐阜県の豊かな自然を活かしたエコツアーを実施する団体等の商業的自立を促し、エコツーリズムの普及・定着を図ります。

### 2 事業の内容

- ①エコツーリズム連携会議の開催
- ②エコツーリズムに取り組む団体の支援
  - 補助対象者：市町村、団体等
  - 補助率：10 / 10（補助金の上限額 1,500 千円）

### 3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H28 年度 実績値 / 計画値	H28 年度までの実績値 / 5 年間の目標値
連携会議の開催数	連携会議の開催回数	1 回 / 1 回	5 回 / 5 回
実施団体数	補助金を受けて実施体制を整備する地域（団体）数	6 団体 / 4 団体	25 団体 / 18 団体

### 4 事業担当課における自己評価

- ・エコツーリズム連携会議及び団体への支援、ともに計画通り事業を実施できました。
- ・県内のエコツーリズム関係者との意見交換においては、地域間、異業種間の連携を深めることができました。
- ・エコツーリズム推進体制の整備、地域資源の整備及びエコツアーガイドの育成などについて、6 団体への支援を行い、エコツアー実施体制の強化を図ることができました。

### 5 事業評価審議会における第三者評価

## 6 平成28年度事業の実施状況

### (1) エコツーリズム連携会議及びエコツーリズム経営セミナーの開催

エコツーリズム関係団体の情報収集や意見交換及び持続可能な運営体制の構築を学ぶ場として、連携会議及び経営セミナーを開催しました。

	連携会議	経営セミナー (第1回)
開催 期日	平成29年 1月12日(木)	平成29年 1月12日(木)
開催 場所	中濃総合庁舎 (美濃市)	中濃総合庁舎 (美濃市)
参加 人数	18人	18人



エコツーリズム経営セミナー

### (3) エコツーリズムに取り組む団体への支援

県内の6団体に対して補助金(総額:4,342千円)を交付しました。

団体名	事業内容
みん・まち・美濃白川	<ul style="list-style-type: none"> <li>・推進体制、ネットワーク整備・強化</li> <li>・ガイダンス・プログラム育成</li> <li>・エコツアーの企画 等</li> </ul>
NPO 法人福寿の里自然倶楽部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域資源等の整備</li> <li>・ガイダンス・プログラムの作成</li> <li>・パンフレット等の作成</li> </ul>
NPO 法人白川郷自然共生フォーラム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ガイド等の育成</li> <li>・地域資源等の整備</li> </ul>
NPO 法人飛騨市・白川郷自然案内人協会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・推進体制、ネットワーク整備・強化</li> <li>・ガイダンス・プログラム育成</li> <li>・ガイド等の育成 等</li> </ul>
株式会社美ら地球	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域資源等の整備</li> <li>・ガイドの育成</li> </ul>
石徹白地区地域づくり協議会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・推進体制、ネットワーク整備・強化</li> <li>・地域資源等の調査及び資源活用の検討</li> <li>・ガイド等の育成 等</li> </ul>

#### 各団体の活動の様子



エコツアープログラムの作成  
(地域資源調査の実施状況)



エコツアープログラムの作成  
(検討の実施状況)

## 20-1 生物多様性に配慮した地域づくり普及推進事業

(H28実績額：291千円/H28予算額：1,000千円)

【事業概要】 生物多様性シンポジウムの開催

【担当課】 環境生活部 環境企画課

### 1 事業の目的

県民、企業、市町村、民間団体等多様な主体がそれぞれの地域にとって「好ましい自然」とは何かを考え、生物多様性保全・再生に向けた行動につなげていく社会づくりを目指します。

### 2 事業の内容

- ・生物多様性シンポジウムの開催

(内容)

- ・生物多様性ぎふ戦略の概要説明や策定に携わった研究者や生物多様性の保全活動を実践する有識者等による講演
- ・各地域において生物多様性の保全活動を実施する団体等の活動報告、意見交換

- ・外来生物対策、生物多様性保全に係る専門家の派遣

- ・生物多様性ぎふデータベースの整備

(内容)

- ・生物多様性関連情報を整備し県HP内に「ぎふ外来生物マップ」を構築

### 3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H28年度 実績値/計画値	H28年度までの実績値 /5年間の目標値
生物多様性シンポジウムの開催	生物多様性シンポジウムの開催回数	1回/1回	9回 /別途計画による

### 4 事業担当課における自己評価

- ・シンポジウムには一般の県民をはじめ、研究者・教員、学生、自治体職員など計95名の方に参加して頂き、講演では、アライグマや植物など外来種の現状や防除活動の実態、今後の対策など、広く啓発することができました。また、報告会では、金華山周辺の外来生物、高校生のヌートリアの調査、市町村の外来生物対策などについて情報提供を受け、その後意見交換を行い、問題点のあぶり出しや関係機関の連携を深めることができました。

### 5 事業評価審議会における第三者評価

## 6 平成28年度事業の実施状況

県内1会場で生物多様性シンポジウムを開催し、95名の方に参加いただきました。

ストップ外来生物シンポジウム  
(平成28年7月24日、岐阜県博物館)  
参加人数：95名

- 講演
  - ・岐阜大学 准教授 浅野玄 氏
  - ・ザ・ヤマグチ プランツマンズ  
ナーセリー 代表 山口清重氏
- 活動報告
  - ・「金華山周辺に生息する外来種」  
～みんなで金華山の自然を取り戻す、シチズンサイエンス（市民科学）の可能性～
  - 「各務原市における外来生物対策」
  - ・「岐阜農林高校周辺のヌートリア生息調査概要報告」

【アンケートの結果】  
アンケート回答者95名のうち、「理解できた」、「概ね理解できた」と回答したのは約100%。

生物多様性シンポジウムの様子



高山市内で開催された生物多様性に配慮した地域づくりに係る講演会に専門家を派遣し、8名の方に参加いただきました。

生物多様性に配慮した地域づくりに係る  
講演会  
(平成29年3月10日)  
参加人数：8名

- 講演
  - ・信州大学 名誉教授 中村寛志 氏

【アンケートの結果】  
アンケート回答者8名のうち、「理解できた」、「概ね理解できた」と回答したのは約75%。



生物多様性に配慮した地域づくりに係る講演会の様子

## 20-2 清流の国ぎふ森林・環境税事業推進事業

(H28 実績額：2,402 千円／H28 予算額：5,000 千円)

【事業概要】 森林・環境税の広報活動、事業評価委員会の開催

【担当課】 林政部 恵みの森づくり推進課

### 1 事業の目的

- ・森林・環境税を活用した各種事業の概要や事業過程、達成状況などを県民の皆様に理解していただくための広報PRを実施します。
- ・事業の透明性を確保するため、外部有識者や県民の代表者等で構成する第三者機関を設置し、各施策の取り組みへの意見や提案、事業実施後の評価を行います。

### 2 事業の内容

#### ①森林・環境税事業の広報

- ・活用事業箇所・イベントにおける事業PR用のぼり、看板等の大々的な掲出
- ・マスメディアを活用した事業PRの実施
- ・県民フォーラム（事業実施者による成果発表会、意見交換会）の開催 など

#### ②事業評価審議会の開催

第三者機関「清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会」の設置、審議会の開催

### 3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H28 年度 実績値／計画値	H28 年度までの実績値 ／5 年間の目標値
森林・環境 基金事業の 広報	毎年の広報計画による	一式／一式	一式
事業評価審 議会の開催	7月(前年度事業の評価) 12月(実施事業への意見) 3月(提案事業への意見)	3回／3回	15回／15回

### 4 事業担当課における自己評価（広報関係分のみ）

- ・県内の5か所で「清流の国ぎふ森林・環境税事業報告会」を開催し、延べ176名の方が参加し、これまでの森林・環境税の活用方法などについて報告し、意見をいただきました。
- ・また、平成28年第5回岐阜県議会にて清流の国ぎふ森林・環境税の課税期間が5年間延長されたことに伴い、清流の国ぎふ森林・環境税の周知を図るため、チラシやリーフレットを作成し県内各地に配布をしました。
- ・また、事業実施時には、事業実施者に対しPR用のぼり旗の掲出や、看板・チラシ等への税の活用事業である旨の表示を条件とし、活用事業を通じた広報活動にも努めてきました。
- ・しかし平成28年9月の県政モニターアンケート調査結果では、森林・環境税の認知度（「よく知っている」「少し知っている」「聞いたことはある」という回答の割合）が48.07%と前年度に比べ1.9ポイント減少しました。森林・環境税の浸透に伴い関心が低下しているためと考えられるため、改めて積極的な広報活動の展開が必要です。

## 5 平成28年度事業の実施状況

### ◆森林・環境税の広報活動

#### (1) イベント会場等における広報

- ・ぎふ木育キャラバン・ぎふ山の日フェスタでのPRブース【7/30,7/31】
- ・全国植樹祭1周年記念大会、森と木とのふれあいフェアでのPRブース【10/9】
- ・岐阜県農業フェスティバルでのPRブース【10/22,23】など

#### (2) 清流の国ぎふ森林・環境税事業報告会

- ・県内5か所で開催。15件の清流の国ぎふ森林・環境税を活用した取り組みについて報告し、意見交換を行った。参加者は延べ176人。
- 6/11 飛騨・世界生活文化センター（高山市）
- 6/18 バロー文化ホール（多治見市）
- 6/26 県立森林文化アカデミー（美濃市）
- 7/2 ソフトピアジャパンセンター（大垣市）
- 7/9 岐阜県図書館（岐阜市）



清流の国ぎふ森林・環境税事業報告会（岐阜市）

#### (3) 県民フォーラムの開催

- ・開催日：2月26日（日）
- ・場所：岐阜県水産会館（岐阜市）
- ・内容：基調講演、活動報告会
- ・参加者数：97人



森林・環境税に関する県民フォーラム（岐阜市）

#### (4) 県民周知アンケート調査

実施名称	実施日	実施場所	回答数	森林・環境税の周知度	
平成28年度 県政モニター	11月	郵送、 ネット	548	○内容について知っている	19.5%
				○聞いたことはあるが内容は知らない	28.5%
				○今まで全く知らなかった	51.8%

### ◆清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価委員会の開催

開催	開催日	主な議事内容
第1回	7月8日（金）	・H27事業の実績報告 ・H27事業の事業評価 ・H28事業の進捗報告
第2回	12月16日（金）	・第2期「清流の国ぎふ森林・環境税」制度案について ・H29事業の計画案、予算案
第3回	3月24日（金）	・H29提案事業の採択



第3回事業評価審議会（県庁）

## 2 1 清流の国ぎふ市町村提案事業

(H28 実績額：112,213 千円／H28 予算額：125,000 千円)

【事業概要】市町村が提案する事業に対する助成

【担当課】環境生活部 環境企画課

林政部 恵みの森づくり推進課、県産材流通課、森林整備課

### 1 事業の目的

- 清流の国ぎふ森林・環境税の考え方（制度案）で5つの施策に掲げる、①環境保全を目的とした水源林等の整備、②里山林の整備・利用の促進、③生物多様性・水環境の保全、④公共施設等における県産材の利用促進、⑤地域が主体となった環境保全活動の促進を効果的に推進します。

### 2 事業の内容

市町村が特に必要と考える事業に対し支援します。

○補助対象：市町村

○補助率：10／10以内（上限:5,000 千円、下限 500 千円／事業）

### 3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H28 年度 実績値／計画値	H28 年度までの実績 値／5 年間の目標値
実施の件数	市町村からの提案数	50 件／提案数による *実施一覧 資料編参照	279 件／提案数による

### 4 事業担当課における自己評価

- 60 件の提案の中から採択された、28 市町・50 件の事業について取組みが行われ、地域の森林・環境の課題解決の一助となりました。
- 公募に際し、市町村に対する説明会を開催し、きめ細やかな支援を行った結果、これまで活用されたことのない市町村からも応募がされるなど活用が進みました。
- 特に市街地の多い地域では、「木育」をテーマにした提案が多くなされ、森林が少ない地域でも活用が進むなど、更なる取組みの拡がり期待できます。

### 5 事業評価審議会における第三者評価

## 6 平成28年度事業の実施状況

平成28年度事業も過去3年と同様、将来を担う子どもたちへの環境教育の推進や環境保全を担う人材育成のための講座開催など、人づくりの観点からの提案が最も多くの割合を占めました。

特徴的な事業例として、住民参加による森林整備講座の開催（美濃加茂市）、住民協働によるアルゼンチンアリの防除対策事業（各務原市）、私立病院造成時に伐採した木を家具の作成（恵那市）、全国育樹祭跡地を活用した「森のようちえん」の開催（揖斐川町）等が挙げられます。



森林整備体験講座の開催  
（美濃加茂市）

### < 施策別提案事業の内容 >

施策の区分	件数	主な事業内容
里山林の整備・利用の促進	9	・住宅団地周辺森林の景観維持・安全確保のための整備 ・住民参加による森林整備講座開催 等
生物多様性・水環境の保全	15	・シデコブシ等重要自生地保全事業 ・特定外来生物の駆除及び住民への啓発活動 等
公共施設等における県産材の利用促進	7	・木育ひろば拡充のため木製書架やソファを設置 ・市立病院造成時に伐採した木を家具に利活用 等
地域が主体となった環境保全活動の促進	19	・全国育樹祭跡地を活用した「森のようちえん」の開催 ・木育をテーマにしたイベントの開催 等
合計	50	

### < 市町村別実施件数 >

圏域	実施市町村と件数				計
	岐阜市	羽島市	各務原市	山県市	
岐阜圏域	2件	1件	2件	1件	10件
	瑞穂市	北方町	岐南町		
西濃圏域	1件	1件	1件	1件	10件
	大垣市	輪之内町	養老町	関ヶ原町	
中濃圏域	3件	2件	4件	2件	17件
	美濃市	美濃加茂市	可児市	坂祝町	
東濃圏域	1件	1件	2件	2件	9件
	川辺町	八百津町	白川町	御嵩町	
飛騨圏域	3件	1件	3件	2件	9件
	多治見市	土岐市	中津川市	恵那市	
飛騨圏域	2件	2件			4件
	高山市	飛騨市			
合計					50件